

最終更新日：2023年11月26日

2023.11.26【トップページ】2023年度第2回研究例会のご案内と自由報告募集を掲載しました。



学会NEWS

■■■ 今後の活動予定 & お知らせ ■■■

【2024年3月研究例会の報告者募集】

2024年3月10日（日）に開催される2023年度第2回研究例会（日本大学文理学部キャンパスにおいて15：00より）の報告を募集いたします。報告をご希望の方は、氏名、報告タイトル、内容の概要（300字前後）をメールにて、関東都市学会事務局までお寄せください。2024年1月18日（木）を〆切とします。申し込みが〆切を過ぎる場合には事務局までお問合せください。

【学会および会員からの募集・お知らせ、今後の活動予定】

■今後の活動予定

2024年5月に関東都市学会春季大会の開催を予定しております。詳細は、後日ニュースレターおよびホームページにてお知らせいたします。

■2023年度会費納入のお願い

2023年度の関東都市学会年会費の納入をお願いいたします。2年度以上にわたって会費を滞納された方は、関東都市学会から日本都市学会本部に向けて提出する年度ごとの会員名簿から自動的に削除され、「日本都市学会年報」及び「日本都市学会ニュース」等が届かなくなるといった支障が生じますのでご注意ください。また4年度以上にわたって会費を滞納された方に対しては、原則として除籍の措置をとらせていただきます。会費支払と会員資格（関東都市学会及び日本都市学会）に関してのお問合せは、関東都市学会事務局まで文書あるいはe-mailでお願いいたします。

### 【終身会費制度についてのご案内】

2019年5月25日の総会と理事会を経て、65歳以上の個人会員が利用できる終身会費制度が設けられました。例えば65歳になる年度に制度を利用開始した会員は、60,000円を一括納入していただければ、以後は会費の請求を受けません。詳細は下記規程をお読みいただき、ぜひご利用をご検討ください。制度をご利用になる際は、事務局[info@kanto-toshigakkai.com](mailto:info@kanto-toshigakkai.com)までご連絡をお願いいたします。

なお、終身会費制度を利用しても会員資格としては「個人会員」のままです。年報とニュースレターはこれまで通りお送りいたします。大会・例会での研究発表や年報への投稿資格も、日本都市学会の会員資格もこれまで通りです。また、関東都市学会理事の選挙権・被選挙権もあります。

本制度は、2019年度会費から適用いたします。2019年度会費8000円を既にお支払いの方が制度をご利用の場合は、お支払い済みの8000円を終身会費の額から差し引くことといたします。なお、2018年度以前に65歳になられている会員であっても、2018年度以前会費のお支払い済み額は終身会費額から差し引かれませんので、ご了承ください。

## ■■■ 最近の活動報告 ■■■

### 【2023年度第1回関東都市学会研究例会を開催しました】

開催日時 2023年9月17日（日） 14:30~17:30

開催方法 対面（会場：専修大学神田キャンパス7号館3階731教室）とZOOMミーティングのハイブリッド形式

#### 【報告】

「夢の器としての都市（1）——歌謡における都市のイメージの自立性」

杉平 敦（帝京大学）

「江戸湊エリアの文化資産考察——人と水辺の関係構築に向けた展望」

大塚 匠・鈴木 健・中上俊介・藤田恵弥子・柳原 茜（京都芸術大学）

「都市ツアーによる地域再生プロセスに関する考察」

河 承希（法政大学大学院）

#### 【研究活動委員会 ラウンドテーブル企画「都市をめぐる研究・教育・実践のいま」第2回】

「地方の多様性に基づく災害復興と地域振興——いかに地域の個性を観察するか」

野坂 真（早稲田大学）

#### ■印象記

谷 公太（株式会社イーガオ）

杉平敦氏（帝京大学）による第1報告では、歌謡曲における街区（浅草と銀座）のイメージの分析が行われた。その結果、先行研究が指摘する浅草から銀座への盛り場の変遷に対応せず歌詞におけるキーワードは交換可能であること、しかし1960年前後に浅草がレトロなイメージを強調するようになったことなどから、歌詞のなかで語られる都市を、その時々の実態とは切り離して、ある時代における「夢」を受け入れる自立的なものとして扱う方針が示された。フロアからの指摘もあったようにテキストマイニングを用いたアプローチをとる場合も、歌詞から都市にかんする知見を引き出す際には、本論は重要な示唆を与えるものであると思われた。

大塚匠氏・鈴木健氏・中上俊介氏・藤田恵弥子氏・柳原茜氏（京都芸術大学）による第2報告では、中央区新川・佃・湊地域を対象として、利活用が進んでいないために住民にとって水辺に近いはずなのに遠い存在になっている課題がまず抽出された。そこで現在の行政区単位をこえた「江戸湊」としての独自性を確立するために、活用すべき文化資産を6つに整理したうえで、住民と水辺の関係性構築への提案が示された。K. リンチ『都市のイメージ』の概念を使うなら、水辺が交通のパスから行政区画に対応するエッジに後景化した現在、橋詰広場（＝

ノード)の活性化などの契機を通して、江戸湊なるディストリクトを確立しようとする試みなのだと感じた。

河承希氏(法政大学大学院)による第3報告は、メディアの影響による観光の活性化が継続し、オーバーツーリズムによる都市再生が失敗した事例として鎌倉市の鎌倉高校前駅を、対して久喜市の鷲宮神社を成功事例として取り上げた。住民-自治体-観光客間の相互作用を分析した結果、観光の活性化は都市再生につながるわけではないという。私見ではハロウィンの時期に渋谷駅周辺にやってくる群衆のコントロールについて、どのように行うのか、誰が費用を負担するのか等、鎌倉の事例に類似した課題が多い(こちらも近年、外国人観光客の注目を集めているという)ように感じ、本研究はコンテンツツーリズムの文脈にとらわれない意義を有しているように思われた。

研究活動委員会による第2回目のラウンドテーブル企画による報告は、野坂真氏(早稲田大学)からなされた。地域社会学や災害社会学に携わってきた報告者の足跡を辿りながら、とくに災害復興におけるコミュニティの変動過程に関する研究から①場が持つ機能の複合性、②レジリエンスが活性化する際の「思考の習慣」、③後方支援地を「長い時間軸で考える」必要性、という知見が共有された。また③で対象となった盛岡市は歴史・文化を活かした地方都市としても着目すべき事例であり、その点からも論点が提示された。提供された話題が豊かであっただけに時間の制約が惜しまれたが、限られたなかでもフロアからは活発な意見が展開された。

#### 【2023年度関東都市学会春季大会を開催しました】

開催日時 2023年5月20日(土) 12:30~18:00

開催方法 対面とZOOMミーティングのハイブリッド形式(会場:高崎経済大学1号館111教室)

#### ■大会プログラム

【自由報告】 12:30~13:45

報告①「「東京」の境界を再考する—首都圏成立期の圏域画定過程に着目して—」 谷 公太  
(慶應義塾大学大学院)

報告②「東京都において再生されたマンションの立地特性と課題」

川原 伸朗(株式会社オリエンタルコンサルタンツ)

報告③「若者にとっての都市や地域の概念—大学の授業における学生の回答から—」 伊藤  
雅一(茨城大学)

【シンポジウム】 13:50~16:30

テーマ「変わりゆく生活スタイルと居住・交流・関係の場—地方と都市の役割—」

司会・進行 佐藤英人(高崎経済大学)

開会挨拶 大矢根淳(関東都市学会会長・専修大学)

解題 米本 清(関東都市学会研究活動委員長・高崎経済大学)

・報告1「関係人口という新しいライフスタイル」(仮) 田中輝美(島根県立大学)

・報告2「アイデアをもって自ら行動する人が掴むローカルドリーム」(仮) 野澤隆生  
(辰野町産業振興課)、赤羽孝太(一般社団法人O(まる)と編集社代表理事)

・報告3「開放的な<関わりの場>の集積と継続—山形県西村山郡西川町の事例を踏まえて—」(仮) 土居洋平(跡見学園女子大学)

・コメンテーター 須藤文彦(水戸市役所)

《その後、質疑応答および討論》

【総会・理事改選】 16:40~18:00

#### ■シンポジウム解題

米本清(関東都市学会研究活動委員長・高崎経済大学)

関東都市学会では2021年度を中心に、新型コロナウイルスの蔓延が都市やその研究に及ぼす影響に関する検証を重ねてきた。コロナ禍が始まって以来リモートワークやこれを踏まえた郊外・地方居住などが脚光を浴びてきたが、ウイルスの流行も8波を数える中、人々の関心は

より一般的・中長期的なウィズコロナ／ポストコロナの生活様式へと移りつつある。これらの動きは決してコロナ禍だけを踏まえて新たに生じたものではなく、その胎動は以前から各都市や地方の中に存在していたものであるから、検証にあたっては単に眼前の事象を追うだけではなく、コロナ期前後における学会内外の研究成果を高度に総合し発展させる必要がある。

都市や地方を取り巻く新潮流の背景には、生活スタイルの多様化・個性化や、ICT・AI技術の進歩に伴うDXの普及、働き方改革などがあるとされる。もちろん都市も地方も古代からモノやサービスの生産・消費や生活一般、移動などに関する技術の実験場であり続けたし、その応用に伴って絶えず変化してきた。ただしその変化はこれまで物理的な空間や慣習などに大きく縛られてきたし、研究者による現状把握や検証も多くがこうした制約を前提にしたものであった。しかしながら今日の多様化・個性化やDX化は、潜在的にこれらを飛躍的に自由にするものであり、例えば名目上は大都市に勤務しながら地方に居住する、多様な価値観を持つ人々が地方のコミュニティにハイブリッド方式で「集まり」これまでの経緯から解放された議論を行う、などといったさまざまな可能性を持つものである。行政においても、伝統的な価値観や方法論が支配的であった地方における大きな変革に対して積極的な向きは少なかったが、近年は進行する少子高齢化・人口減少などに対応し、デジタル田園都市国家構想や各自治体の前向きな取り組みなど、比較的柔軟に新潮流を受け入れ活用しようという動きが顕著になってきた。「人口」として定住人口だけでなくいわゆる交流人口や関係人口を評価しようという流れも一層進んでいる。

こうした背景を踏まえ、今回の検証においてはこれからの地方と都市の役割、とくに前者に焦点を当てつつ、新しい生活スタイルがもたらす変化について議論を行いたい。なおコロナ禍のように不意に生じた事象を取り扱う訳ではないから、新しい動きを表面的に追うよりも、昨年度よりさらに専門的な、これまでの研究理論や手法の蓄積を踏まえた知の発展が可能であろうと考える。つまり、本大会は本学会において久々にわれわれが自らの専門性を高度に活かしつつ、地に足の着いた学究の世界から再び対象を見つめ直すことができる機会、しかもその中で変わりゆくもの、新しいものを浮き彫りにする機会となるであろう。また真に変化を捉えるためには、地方・都市の構造やそこに暮らす人々の幸福感、ウェルビーイングなどに対する洞察も必要である。このたびの検証が、参加する全ての人々にとり地方・都市への理解を大きく深めるものとなれば幸いである。

## ■印象記

《自由報告》

吉田 和広（法政大学大学院）

2023年度関東都市学会春季大会における自由報告は3本であり、第一報告は、谷公太氏による「『東京』の境界を再考する—首都圏成立期の圏域画定過程に着目して—」が行われた。そもそも「東京」は明治維新後につくられた地名であることもあり、都市としての「東京」なるものの範囲は時代や状況により揺れ動いてきた。本発表は、「首都圏」ということばに着目し、首都圏の境界がどのような経緯によって固められていったのかを、行政の報告書、関係者の論考、新聞報道などのテキストを読み解くことによって明らかにすることを目的としている。1950年代前半、大ロンドン計画を参照し、巨大都市の拡大をグリーンベルトで抑え込む構想もあったが次第にそれも曖昧となり、多くの議論が重ねられた後、1956年、首都圏整備法により首都圏は1都7県と定められるに至ったことが明らかにされた。今後の課題としては、本研究で分析された当時の都市計画者たちの視線のみならず、市井の人々の反応がどうだったのか、等の点があげられた。

続く第二報告は、川原伸朗氏による「東京都において再生されたマンションの立地特性と課題」が行われた。共同住宅に住まう世帯の比率が高い東京において、今後、築40年以上を経過し、建て替えもしくは大規模修繕を必要とする高経年マンションの急増が現実視されている。東京都は条例や制度を見直すことにより、高経年マンションの再生を促しているが、その再生事業の実態はどうなっているのかを明らかにすることが本研究の目的である。再生事業が行われたマンションを分析したところ、築年数は平均47年、鉄道駅から750m圏内、地価が一定水準以上にある地域であること、等の結果が明らかになった。しかしながら東京都に存在する高経年マンションのうち、再生を確認できたのは全体の僅か3%に留まる。今後は、再生・更新を円滑に進めるために官民あげての取組み強化が必要であることが提言としてあげられた。

最後の第三報告は、伊藤雅一氏による「若者にとっての都市や地域の概念—大学の授業における学生の回答から—」が行われた。本研究は、発表者が大学で実施した授業における学生の回答を通じ、若者にとっての「都市」や「地域」といった概念の主観的な捉え方を分析したも

のである。その結果、「都市と『都会』、地域と『田舎』ともに未分化傾向が確認できる層」は約25%、「都市と『都会』、地域と『田舎』ともに分化している層」は約27%という結果が明らかにされた。また、2021年・22年（コロナ禍）、23年（脱コロナ過程）との比較分析により、移動制限の解放は、地域と「田舎」の未分化傾向を低め、都市と「都会」の未分化傾向を高める可能性があることが示唆された。本研究は、若者にとっての主観的な都市や地域の概念がコロナ禍によってどのような影響を受けたのかにつき解明を試みる、という独創的な内容であり、都市学という学問分野の持つ奥の深さを知らしめたものといえよう。

#### 《シンポジウム》

畑山直子（特定非営利活動法人サーベイ）

春季大会の後半は、「変わりゆく生活スタイルと居住・交流・関係の場—地方と都市の役割—」と題したシンポジウムが、佐藤英人会員（高崎経済大学）の司会・進行で行われた。

大矢根淳会長（専修大学）による開会のご挨拶のあと、米本清研究活動委員長（高崎経済大学）より解題のご説明があった。今回のシンポジウムの問題設定には、近年人びとの関心がより一般的・中長期的な「ウィズコロナ」の生活にシフトしていく中で、生活スタイルの多様化や個性化、またさまざまな「人口」（定住人口、交流人口、関係人口）について再考することが要請されているという背景がある。今回は特に、地方と都市の役割に焦点を当てながら、人口の流動を含む新しい生活スタイルがもたらす変化を多角的に議論することが主題であった。ここでは、シンポジストのご報告内容をまとめたあと、所見を簡単に述べたい。

第一報告は、田中輝美氏（島根県立大学）による「関係人口という新しいライフスタイル」である。田中氏はまず、関係人口を「特定の地域に継続的に関わる人口」と定義した上で、さらに空間と移動という二軸から関係人口の4類型（①来訪、②風の人、③二拠点、④非身体的移動）を析出している。これらの定義・類型を念頭に、関係人口は、「観光客」と「定住者／移住者」との間に位置づくような存在であることが指摘された。特にその特徴は、地域との関わり方からみることができるといえる。例えば、島根県邑南町羽須美地域の事例紹介では、イベントの運営に県内外の人びとが20-30人参加するが、関係を構築することに喜びがあり、さらにそのことがモチベーションの向上につながるということが指摘された。また、ゲスト側も地域外から通うリピーターが多いが、イベントを消費するよりも協働の側面が強いことが紹介された。ここに地域と継続的に関わるライフスタイルが生まれていることをみてとることができる。

第二報告は、野澤隆生氏（辰野町産業振興課商工振興係長）、赤羽孝太氏（一般社団法人〇（まる）と編集社代表理事）による「アイデアをもって自ら行動する人が掴むローカルドリーム」である。野澤氏と赤羽氏の出会いと、ともに活動をするようになった経緯等が説明されたあと、野澤氏の働きかけや活動がきっかけで、現在辰野町では空き家の活用を中心に、「ゼロイチの立ち上げ」を町として支援する仕組み作りが整ってきた様子が紹介された。中でも、「関わりしろ」を大切にしながら、人をつないできた（いく）プロセスが丁寧に報告された。また、具体的な事業も多く紹介され、「地域を共に創り」「地域を共に楽しむ」人を増やす取り組みについて視覚的にも楽しみながらお話をうかがうことができた。

第三報告は、土居洋平氏（跡見学園女子大学）による「開放的な＜関わり場＞の形成と継続—山形県西村山郡西川町大井沢の事例等を踏まえて—」である。土居氏は、近年住む場所や関わる場所を自身の生活スタイルに合わせて選択するような「新しい生活スタイル」が出現し、その象徴としてIターンがあることを指摘した上で、山形県西村山郡西川町大井沢では、地域の祭りの企画や地域づくり計画策定のために立ち上げられた「大井沢の元気を創る会」（現「大井沢の未来を描く会」）が「開放的な＜関わり場＞」として機能していることを提示した。さらに、そのような場が都市でも求められているとし、文京区におけるコミュニティスペースが、その代替的な機能を果たしていく可能性について示された。

以上の三報告を受けて、コメンテーターの須藤文彦氏（水戸市役所）より、さまざまな示唆に富むコメントが出された。中でも、辰野町のケースはホスト側よりもゲスト側のニーズを掴んでいったことが成功につながっている、というコメントや、＜関わり場＞の開放性は多様な人が関わるという点にポイントがあり、「新しいライフスタイル」とは、これまで一部の人で構成されてきたコミュニティが、多数に、そして多様化していくという変化から捉えられるのではないかと、というご指摘は特に重要であろう。

以上がシンポジウム全体の要約だが、今回のキーワードはやはり「継続性」であると思う。今、日本の各地域では、関係人口、移住者を含め、地域に関わっていくというライフスタイルがいかにか持続するのか、という問題がある。それは、「Aさん」という個人が地域に定住するという意味でも、地域に通い続けるという意味でもなく、「何らかの形で地域に関わるというライフスタイル」が、いかにして社会に浸透していくのか、という問題である。ここで重要なのは、地域に関わる彼ら自身がその関わりを「楽しみ」、「自分のために」活動するということではないだろうか。そのような志向性が都市住民の中に一定程度あるということを改めて踏まえながら、「地域おこし」や「まちづくり」を考えていくことも大切だと思う。

## 【2022年度第2回研究例会を開催しました】

開催日時 2023年3月26日（日） 15:00~17:30

開催方法 対面とZOOMミーティングのハイブリッド形式（会場：日本大学文理学部キャンパス 本館4階学生実習室）

### 【報告】

「足立区における地域帰属意識の地域間格差」

吉田 和広（法政大学大学院）

【研究活動委員会 ラウンドテーブル企画「都市をめぐる研究・教育・実践のいま（仮）」】

「非-移動性の社会学の展開可能性—自分史をふまえて—」

伊藤 雅一（茨城大学）

### ■研究例会への「ラウンドテーブル」設置とそのパイロット報告実施について

少子高齢社会にともなう学会構成員の変化、2020年から続くコロナ禍にともなう対面交流の制限などにより、学会運営上の課題が（どの学会においても）顕在化してきた。課題としての学会構成員の世代交代が移行しつつある現状において、学会内部における運営に関与する若手・中堅層の発掘・育成や、将来的な会員候補としての（若手）研究者や実務者との活発な研究交流促進による、学会参加の付加価値増大を図ることが、課題改善の一助につながるものと考えられる。

専門学会に比べての本学会の一番の魅力は、都市（学）研究をテーマに、経済学、地理学、社会学、都市計画論、政策論などの専門家が集っている学際性が挙げられる。学際性は、間口が広いという利点がある一方、専門性の相違から互いの文脈が分からなくなる欠点がある。そこで、「都市学」という共通プラットフォームのもとでの文脈共有の機会として、「ラウンドテーブル」設置を提案したい。発表者は、通常の報告という形ではなく、話題提供というスタンスで臨むことを前提に、過去の経歴と現在の活動を発表することで、発表者にとっての自己紹介や悩み相談、聴者にとっての近接領域の把握や他分野の研究への理解を深める機会などとなることを期待している。

こうした取り組みは、学会にとっての重要な資源となる例会・大会企画の質や、共同研究の促進といった研究交流機能を高めるはずである。また、研究者だけではなく、行政職員やシンクタンク社員など、在野の研究者や実務家等が参加しやすい環境を構築することは、本学会の特徴を活かすことにもつながる。まずは、研究活動委員の伊藤が試行的な発表を行うことで、本枠の名称や方向性について議論するきっかけとしたい。

（研究活動委員 伊藤 雅一、松橋 達矢）

### ■印象記

吉田 資（ニッセイ基礎研究所）

冷たい雨で、花冷えとなった2023年3月26日（日）に2022年度関東都市学会第2回研究例会が対面（日本大学文理学部キャンパス）とオンライン（ZOOM）のハイブリッド形式にて開催された。

さて、今回の研究例会は1本の報告と、研究活動委員会「ラウンドテーブル企画」のパイロット報告があった。

報告は、吉田和広氏（法政大学大学院）による「東京都足立区における地域帰属意識と地域ステイグマ」である。本研究は、東京都足立区を対象に、居住者が被地域ステイグマを抱えているのか、被地域ステイグマがみられる場合にどの属性で顕著なのかをアンケート調査から明らかにしようとしたものである。2021年に東京都区部の住民約2千人を対象に実施した調査では、足立区は、他区と比較して「居住区の対外的イメージ」項目のみが低位で、特に居住期間が長期で、かつ年齢が46才未満の回答群が低い結果となった。この結果から、足立区は被地域ステイグマを依然として抱えているが、居住期間が短い住民は被地域ステイグマが弱く、足立区のイメージ改善の取組みが実を結んでいるとの報告があった。質疑応答では、居住期間が短いゆえ地域への理解が進んでおらず上記の結果となった可能性はないか、隣接する埼玉県南部の居住者からみた足立区のイメージはどうか、等の意見が挙げられた。筆者は業務で不動産評価に携わっているが、本研究のテーマである「地域のイメージ」は重要な評価項目の1つである。人々の関心も高いトピックであり、多くの地方自治体がイメージ向上の施策に取り組んで

いる。その施策の効果検証は重要性が高まっているといえよう。例えば、足立区でイメージ改善に寄与した考えられる具体的な取組みがぜひ知りたいところであった。報告内容のさらなる探究が期待されるところである。

研究活動委員会「ラウンドテーブル企画」のパイロット報告は、伊藤雅一氏（茨城大学）による「非-移動性の社会学の移転可能性-自分史をふまえて」である。本報告では、研究交流の契機として、興味関心の共有を目的とした「自分史からみる都市や地域」、現時点の研究に関する情報共有を目的とした「研究経過」、研究課題の共有を目的とした「暫定的な展望」の3パートに分けて、話題提供がなされた。

民間企業に所属する実務家として、学会に参加させて頂いている立場として、大変有意義な報告であった。興味関心の背景となる「自分史」から現在の研究内容、そこにおける課題について一貫性をもってご説明頂いたことで、理解が深まった。

2022年度に入会した筆者は、初めて研究例会に参加させて頂いたが、いずれの報告も示唆に富むものであり、都市調査の視点・関心を広げる貴重な機会となった。研究例会実施に向けて、様々なご準備をいただいた関係者の皆さまに御礼を申し上げたい。

#### 【2022年度秋季大会を開催しました】

開催日時：2022年12月4日（日）13:00-16:30

開催地：神奈川県小田原市

主催：関東都市学会

協力：小田原市企画政策課、NPO法人小田原まちづくり応援団、UDC小田原

会場：小田原市観光交流センター（神奈川県小田原市本町1丁目7-50）

#### ■大会プログラム

12:30 会場集合・受付開始

13:00～13:30 フィールドスタディのためのレクチャー（解説：小田原市企画政策課）

13:30～15:30 フィールドスタディ（案内：小田原まちづくり応援団）

・テーマ：「歴史的資源を通じたコンパクトシティや地域循環共生圏のその先へ」

・訪問先予定：ミナカ小田原、おだわらいノベーションラボ、小田原市立図書館、小田原城/三の丸ホール、観光交流センターほか

15:30～16:30 フィールドスタディをふまえたワークショップ（会場：小田原市観光交流センターイベントスペース）

#### ■解題

平井太郎（弘前大学）

今回の秋季大会では来年度、関東都市学会で企画・運営する予定の日本都市学会大会におけるテーマを、みなさんとともにフィールドスタディを通じて探ります。スタディのフィールドは、来年度の大会の開催地でもある神奈川県小田原市です。

神奈川県小田原市は、首都圏南西端に位置する人口18.7万人（2022年10月1日現在）の都市です。北西を箱根山系と丹沢山系に画された沖積平野が南東の相模湾に開ける地形から、古代・中世から一貫して東海上の交通の要衝となってきました。このため縄文の住居群から古墳群、中世・近世の城館・街並み遺跡が重層しているほか、近代の町家や数寄屋、洋館なども点在しています。また、新幹線をはじめとする鉄道や高速道路網も早くから整備され、富士フィルムや日立製作所などの基幹工場が立地してきましたが、1990年代以降、製造拠点の移転が相次ぎ、ショッピングモールやアマゾン物流拠点などに転用されるようになっていきます。これにより、人口も2000年の20万人をピークに減少局面に入り、高齢化率も30%に達しています。一方で、この間の感染症拡大期には、テレワークの普及を受けて、東京都市圏からいわゆる「コロナ移住」をする人びとも増え、社会増に転じつつあります。

こうしたなか小田原市では、2000年代以降、歴史的資源の活用や環境親和性の高いまちづくりを国の支援を受けながら進めてきました。まず地方再生コンパクトシティ事業を通じ、近代の町家や数寄屋などの保存活用だけでなく、駅周辺の再開発も進め、旧貨物駅では地元の民間事業者とともに、インバウンドもにらんだ公共施設と商業施設の一体整備（ミナカ小田原・小田原市立図書館など）が行われたほか、城跡内に市民ホール（三の丸ホール）と観光交流センターが竣工しています。またSDGs未来都市にも選定され、市民出資型の再生可能エネル

ギーの発電・売電事業（ほうとくエネルギー）が立ち上げられたほか、休耕地を再生した特産品開発（柑橘やオリーブなど）も進められています。さらに、現在、国が進めようとしているデジタル田園国家都市構想にもキャッチアップを図ろうと、ウェルビーイングの測定はじめ、新たな試みも始まっています。このほか、民間交通事業者と連携した公共交通システムの改革や廃校など公有施設の民間活用、小学校区単位の地域自治の取り組みなど、さまざまな取り組みが並行して動いています。

こうした小田原市の取り組みは、首都圏をはじめ国内の同規模の中小都市、地方都市にも広く参照できる多数のシーズを抱えていると考えられます。そこで、今回のフィールドスタディでは、このうち駅周辺で実際に歩き、見聞きする範囲で、これからの都市研究をにらんだうえで、とりあげるにふさわしいテーマを、みなさんとともに探索します。そのうえで、ワークショップを通じて、できるかぎり絞り込んでいきたいと考えます。一人でも多くの会員のみなさんご参加をお待ちしています。

## ■印象記

熊澤 健一（関東都市学会会員）

12月4日（日）、2022年度関東都市学会秋季大会がテーマを「歴史的資源を通じたコンパクトシティや地域循環共生圏のその先に」とし、神奈川県小田原市の小田原市観光交流センターにて開催された。13時より資料が配布され、企画者の平井太郎会員（弘前大学）より大会の趣旨説明とフィールドスタディのコースの説明が行われ、引き続き小田原市企画部企画政策課の中井将雄課長及び小澤雅史係長、米山和人主任より「小田原ブック」、「第6次小田原市総合計画概要版」に基づき、まちづくりの理念、将来都市像「世界が憧れるまち小田原」に向けた施策の概要説明があり、NPO法人小田原まちづくり応援団の高村完二氏、渡辺剛治氏、青木洋江氏の案内で2班に分かれて13時30分からフィールドスタディを開始した。

コースは、会場⇒お堀端通り⇒JR小田原駅東口駅前⇒再開発エリアのミナカ小田原（おだわらいノベーションラボ）、おだわら市民交流センター⇒弁財天通り⇒小田原城址二の丸⇒会場である。

お堀端通りの中ほど幸田門跡には三の丸土塁が残っており歴史のまちを印象付けている。また、通りの上空にはカラフルな風船がデコレーションされている。JR小田原駅東口駅前で、案内役の渡辺氏より近年は観光客を対象に店舗構成がなされており、観光客数の増加により空き店舗数も減少傾向にあるとの説明を受ける。続いて、ミナカ小田原（地上14階、地下1階）に移動。屋上から自然に恵まれた小田原市域を俯瞰、足元の中心市街地へは移住者が増加し、駅西口の再開発事業もその流れとの説明を受ける。

施設内の「おだわらいノベーションラボ」（公民連携・若者女性活躍推進拠点）において小田原市都市部都市政策課の山本圭一係長、山口洋平主査より「歴史的資源を通じた賑わいと交流のコンパクトシティの形成」、都市計画課の吉澤元克副課長より「小田原駅東口お城通り地区再開発事業」の説明を受ける。フロアから「ミナカ小田原」公民連携の事業スキーム、おだわらいノベーションラボの設置、歴史的資源を通じたまちの景観づくりについての質問があった。

弁財天通りでは、城地（池）跡の復元計画について、城内では復元された銅門（あかがね）、馬出門ほかの説明を受け会場に戻った。

会場に戻り15時30分よりフィールドスタディの参加者によるワークショップが5テーブルに分かれ開催され、フィールドスタディの感想として、交通アクセス、すなわち首都圏から通勤圏としては遠すぎ、観光としては近すぎるという「都市でも田舎でもないまち」で、市街地整備の現状として「子供が育てにくい環境、子育てにも優しくないまち」「ラディカルに史跡復元が進められるまち」、まちにいろいろな歴史があり「時代のミルフィーユ」との発表があった。さらに、松橋達矢会員より「小田原ならではの特徴、文化と自然のバランスを最大限活かしたときに、住まい方、働き方、幸福も含めたありかたを考えたとき、まちのブランド化というかたちで、これまでポトムアップ、これまでの文化資源を生かしながら、さらに新しいものが積み重なっているが、既存のものとのすみ分けだったり、新しい取り組みというところの選



択、歴史的視野を含めて進んでいてそのバランスをどう取っていくか、これまでのいろんなものに手を出していくトータル的なまちづくり、再開発の在り方を脱しながら新しいモデルを作っていけるか」との発言があった。

平井太郎会員が、ワークショップのまとめとして「どっちを向いて・だれのために・だれが、と言ったときに細やかな視点が求められる中で、手持ちの札が少ない小田原市がどうやりくりしていくのか、この問題は小田原市だけでなくあらゆる日本の都市が向き合う問題だろう」と総括しワークショップ、秋季大会を終了した。

本大会は都市と地域（まちづくり）との関係性を、社会生活様式、行動様式の時代変化を背景に関係人口（論）の視点から考察する好事例であった。引き続き関東都市学会として2023年春季大会、小田原市を会場として開催される日本都市学会において更なる都市研究議論の深耕を期待したいと思う。

最後に、遠方より大会準備、フィールドワーク、ワークショップに参加・協力いただいた平井ゼミ（弘前大学）の皆さんありがとうございました。

#### 【2022年度第1回研究例会 オンライン開催のご報告】

開催日時：2022年9月10日（土） 15：00～17：30

開催方法：対面とZOOMミーティングのハイブリッド形式（会場：関東学院大学金沢文庫キャンパス）

報告1 「現代版風土記のスズメ—工業都市 群馬県太田市の文化資産利活用提案を例に—」

鶴岡優子・村井裕一郎・真殿修治・岩井秀樹・板橋嶺・栗原正博（京都芸術大学）

報告2 「精神障害者の自立における家族の役割について—家族のインタビュー調査から—」

駒ヶ嶺裕子（弘前学院大学）

#### ■印象記

畑山直子（日本大学）

夏の暑さとコロナの影響がまだ尾を引く中、2022年9月10日（土）に2022年度関東都市学会第1回研究例会が対面（関東学院大学金沢文庫キャンパス）とオンライン（ZOOM）のハイブリッド形式にて開催された。私はオンラインでの参加であったが、会場の熱気は画面越しにも伝わり、対面の醍醐味を改めて感じたところである。

さて、今回の研究例会は2本の報告があった。第一報告は、鶴岡優子氏・村井裕一郎氏・真殿修治氏・岩井秀樹氏・板橋嶺氏・栗原正博氏（京都芸術大学）による、「現代版風土記のスズメ—工業都市群馬県太田市の文化資産利活用提案を例に—」である。同じ大学院ゼミに所属するメンバー6名で取り組まれた本研究は、「デザイン思考」のプロセスを用いて太田市における社会課題を検討し、文化資産の利活用を通して課題を解決する方法を『太田風土記』として編集した大変意欲的なプロジェクトであった。中でも興味深かったのは、文化資産をいわゆる文化財に限らず、プロバスケボールチームやブラジル人コミュニティなど広く捉えているところである。さらに、それらが既存の産業構造や行政主導のまちづくりに対して、「自助で興す力」を取り戻す可能性をもつことを指摘した点である。その一方で、フロアとの質疑応答でも言及されていたが、歴史資産の可能性も大いにあるにもかかわらず、地元でもなかなか活用されていない現状があるという指摘があった。それらをいかに位置づけていくかが今後のまちづくりの鍵になるといえるのではないだろうか。

第二報告は、駒ヶ嶺裕子氏（弘前学院大学）による「精神障害者の自立における家族の役割について—家族のインタビュー調査から—」である。精神障害者のケアを主に担う家族が高齢化している現状と、精神保健福祉法による保護者制度（精神障害者の保護を担うのは「保護者」であると定めた制度）の廃止が、家族にどのような負担をかけているのか、またその軽減はいかにして可能かについて、家族へのインタビュー調査から明らかにしようとしたものである。2017年に実施した女性8名のインタビュー調査では、「家族が考える自立」や「その自立を阻むもの」を明らかにした上で、親が高齢化していることで「親亡き後の生活」が強く心配されていること、そしてその不安や負担軽減のために家族会を主催するNPO法人やグループホームの役割が期待されていることが報告された。フロアからの質疑にもあったが、本報告は主に母親たちの役割にフォーカスしていたことから、家族内／夫婦間における性別役割分業が際立っていたように感じたが、本研究の主眼が「家族の役割」に置かれているのであれば、父

親や兄弟姉妹の役割についてもぜひ知りたいところであった。家族の負担が重層的であることについて、さらなる分析を待ちたいと思う。

最後に、久々の一部対面での研究例会実施に向けて、事前にさまざまなご準備をいただいた学会事務局・関係者の皆さまに御礼を申し上げたい。

## 【2022年度春季大会 オンライン開催のご報告】

開催日時：2022年5月29日（日） 13：30～18：00

開催方法：ZOOMミーティングによるオンライン開催

大会テーマ 「新型コロナ禍と都市—現場からの提示を踏まえた再考—」

### ■スケジュール

【シンポジウム】 13：30～17：00

司会・進行 米本 清（関東都市学会研究活動委員長・高崎経済大学）

開会挨拶 大矢根淳（関東都市学会会長・専修大学）

解題 米本 清（関東都市学会研究活動委員長・高崎経済大学）

報告

- ・「コロナ禍における人流分析」 藤原直哉（東北大学）
- ・「パンデミックからの復興とは？—「自粛できない」街・上野からの報告」 五十嵐泰正（筑波大学）
- ・「地方自治体における新型コロナウイルスへの対応について—ワクチン接種への取組を中心に」 後藤好邦（山形市役所）

コメンテーター 平井太郎（弘前大学）

《その後、質疑応答および討論》

【総会】 17：15～18：00

議題：2021年度事業報告、2022年度活動計画、決算案、予算案

### ■解題

米本 清（研究活動委員長）

関東都市学会では、2021年度の秋季研究例会では「新型コロナウイルスと都市」を、また秋季大会では「ウィズコロナ／ポストコロナと都市」をテーマとして、新型コロナウイルスの蔓延が都市やその研究に及ぼす影響に関する検証を重ねてきた。本大会は、学会内外の方々にパネリストとしてご参加いただきさらに議論を深め、一連の取り組みの暫定的な締め括りとしようとするものである。

昨年の秋季研究例会では初めて新型コロナウイルスをメインテーマとし、話題提供者の浅野先生から市民生活への影響やそれによって顕在化してきた都市社会システムの潜在的な問題に関するご提示をいただき、出席者の中で各自の研究・教育生活への影響なども踏まえつつ今後の展望も含めた議論がなされた。また秋季大会では会長からのご挨拶（災害分野への言及を含む）および米本による解題（経済学分野）に続き、NPO・ボランティア／災害、社会学、地理学の各分野から話題提供がなされ、グループに分かれたワークショップも開催された。なお、秋季研究例会が開催された2021年9月25日は五輪前後にわが国で猛威を振るった第5波がまだ落ち着いていない状況であったが、秋季大会が開催された12月5日は新規感染者数が全国で100名／日前後にまで下がり、ポストコロナの息吹が感じられていた時期であった。また、この解題を執筆中の2022年2月には再び第6波が拡大中であるが、こうした度重なる大きな変動の中で議論や検証を進めなければならないこと自体、新型コロナ禍に特有の困難を示している。

これまでの議論では、従来都市の重要な成立要件とされてきた高い人口密度自体が新型コロナウイルスの蔓延を促進しがちであることから、ウィズコロナ／ポストコロナ下における都市のあり方に関して、以前から潜在的であった動向が表出したものも含め、様々な方向性が提示

された。また新型コロナ禍によりはからずも都市社会システムの諸問題が浮き彫りにされたことなどから、都市学の研究者がこれまで行ってきた研究・教育がさらに深められ、それぞれ別の角度から光が当たっていることが確かめられた。

ただこうした中で、各研究者の努力だけでは新型コロナ禍やその対応に関する都市社会全体における実際の・実践的な状況把握が追いつかない部分があることは、多くの方々を感じられている通りである。新型コロナウイルスの感染状況や変異株ごとのリスク、ワクチンの効果、そして都市において人々や自治体、各団体などが実際にはどのように新型コロナ禍に対応しているか、といった現状把握なしには、今回の諸議論は地に足のつかない、新型コロナ禍やその影響を過大または過小評価しながら持論を展開するものとなってしまうがちである。また、現場に近いの方々のお話からは、われわれのスタンスを大きく変えてくれるような、予想外のヒントが得られる場合もままある。

このたびの春季大会においてはこうしたコロナ禍のリアリティに関わるさらなる論点のご提供を中心として学会内外の研究者の方々にご登壇いただき、現状をより正確に把握しながら議論を深めることを趣旨としたい。とくに、行政における政策的・実践的な新型コロナウイルス対応やワクチン接種の現状、人々の行動（人流）とその抑制、まちづくりの現場における新型コロナ禍の影響などを中心にパネリストの方々からお話を伺った上で、単にここ2年間の直接的な動向を整理するだけでなく、新型コロナ禍が都市に対して本質的に何を提示しているか、これに応じて変わるべきもの、変わるべきでないものは何かといった、ポストコロナにおける都市社会に向け提示されている応用的な側面まで参加者自身で見極めていくことができると考える。

#### ■春季大会印象記

河藤佳彦（専修大学）

今般の春季大会は、「新型コロナ禍と都市：現場からの提示を踏まえた再考」をテーマとしたシンポジウムが、ZOOM方式により開催された。会長の開会挨拶、研究活動委員長による解題の後、3名の報告者による報告、コメンテーターによるコメントと討論が行われた。

開会挨拶では大矢根淳会長より、災害復興対策の認識枠組みを新型コロナウイルス対策に適用してみて「事前復興災害」（事前の復興まちづくりによって生活が脅かされる事象が発生する）を措定してみる、という視点が提唱された。続いて米本清研究活動委員長により解題が行われた。まず、新型コロナウイルスと都市をテーマとした本学会のこれまでの取組みが確認された。そして本大会は、コロナ禍のリアリティに関わるさらなる論点の提供を中心として現状をより正確に把握しながら、議論を深めることを趣旨としたい旨が説明された。

藤原直哉氏（東北大学）による第1報告では、「コロナ禍における人流分析」と題して次のような報告が行われた。複雑ネットワーク科学の発展により要素が複雑に相互作用する社会／自然系を解析することや、携帯端末の普及に伴い人の位置情報を高精度かつ大量に取得することが可能になったことにより、人流など多くの地理的システムをネットワークとして分析することで、人流ネットワークのコミュニティ構造、災害時の避難行動、コロナウイルス拡大と人流の相関関係を把握することなどが可能となったことを踏まえ、人々が感染状況を見ながら適応的に行動を変容していることが示唆された。今後は、接触調査や人流を用いた精緻な感染拡大シミュレーションを行う予定であるとする。

五十嵐泰正氏（筑波大学）による第2報告では、「パンデミックからの復興とは？－「自粛できない街」上野からの報告」と題して次のような報告が行われた。COVID-19は都市なるものの本質である「集積性」、「流動性」、「多様性」を直撃した。すなわち集積性については3密のタブー化、流動性については国境の閉鎖、多様性についてはスティグマ化した閉鎖的な社会集団の防疫上の脆弱性などである。上野は都市の3つの本質を備えた極めて都市的な場である。コロナ禍で顕在化した上野の特質は、インバウンド依存の高さ、「外飲み」「立ち飲み」の盛り上がりとそのSNS上での拡散、マスメディア上でのネガティブなラベリングである。これらの事象については、まちの戸惑いと両義的な評価が生じた。コロナ後の上野が目指すべき方向は、都市的な交流や体験を求める人を呼び込み、親密な関係性や体験が求められる場を提供することであるとする。

後藤好邦氏（山形市役所）による第3報告では、「地方自治体における新型コロナウイルスへの対応について－ワクチン接種への取組を中心」と題して次のような報告が行われた。コロナ対策で見えてきた自治体の課題は、①地方分権改革が後退したこと。すなわち、法律上は自治体の判断で決められることであっても国の方針どおりに実施する（通達主義への回帰）。②法治主義の空洞化。すなわち、法律において決められた規制や制限の範囲においてできることができていない。その中で山形市がワクチンの接種率日本一になった要因は、①早期の大規模

集団接種の実施、②人的ネットワークを活かした情報収集、③関係機関との密な関係性、④対象者に合わせた接種体制の構築であったとする。

以上3名による報告の後、平井太郎氏（弘前大学）によるコメントが質問形式で行われ、論点の明確化と議論の深化が図られた。最後に米本清研究活動委員長により、シンポジウムを通して明らかになった重要な論点について、滞っていた社会経済的变化が一気に進んだこと、新型コロナウイルス対策は危機管理のテストのような状況であること、ITやDX化が重要なキーワードになることが確認された。新型コロナウイルス感染拡大は決して歓迎される事態でないことは勿論であるが、この災いを契機として、ライフスタイルや働き方、社会経済のイノベーションの新たな方向を見出すことの必要性が、今回のシンポジウムを通して改めて実感された。

#### 【2021年度第2回研究例会 オンライン開催のご報告】

開催日時：2022年3月12日（土） 15：00～17：30

開催方法：ZOOMミーティング

報告1 「所有者主導型の集合住宅管理の困難と展望—ハルビン市の模索を例に—」（仮）  
張 修志（弘前大学大学院地域社会研究科）

報告2 「社会構造変革の新潮流を取り込んだ地域経済振興方策—長野県上伊那郡辰野町における取組みを事例として—」  
河藤 佳彦（専修大学）

#### ■印象記

須藤 文彦（水戸市役所）

長引くコロナ禍により今回の例会もオンラインでの開催となったが、土日になかなか時間が取れずに総会や研究例会に足を運べなくなっていた私にとっては、大変ありがたい機会であり、多くの学びを得ることができた。まず、多忙な中で入念な準備をなさった皆様には感謝を申し上げます。

さて私は、現実の都市行政に携わる実務家として本学会に参加させていただいている身である。したがって、研究例会や年報掲載の論文の見方は、学問の進展に貢献するかどうかよりも、「己の政策立案の思考の一助になるかどうか」という視点に偏りがちであるが、いずれの発表も示唆に富むものであり、我が都市のあり方を顧みる貴重な体験となった。

張修志会員による第1報告は、中国のハルビン市を舞台に、単位制から社区制への移行という社会構造の変容と、集合住宅管理の実態とを関連付け、類型化を試みた意欲的な発表であった。老朽団地を巡る課題は日本においても大きな問題であり、戦後の人口急増期に建設された団地群をどのように畳むかは、地域性や背景が多様であるために唯一の解決策など存在しない。

私は単位、社区、所有者委員会といった中国特有の組織の基礎知識が全くない中での拝聴だったが、発表後の質疑でも組織の定義を確認する発言が見受けられたので、日本の組織と比較したシンプルな対照表などが今後の論文に添えられると、一段上のレベルの議論が展開されるように感じた。また、他の質疑では、「共有において重要なのは、日常の清掃などよりも、建替えを意思決定できるかという点にある」という指摘があり、本報告内容のさらなる探究が期待されるところである。

第2報告は河藤佳彦会員によるもので、社会構造変革の新潮流を踏まえ、長野県上伊那郡辰野町を舞台に取り組みられた地域経済活性化策についての論説である。冒頭で整理された新潮流は、全国的に共通に認識すべき、政策的思考の一助となる内容である。それを各地で応用するには様々な方法があるはずだが、ここでは経済的価値よりも社会的価値を創造することに重きを置いた辰野町の企業の活動の意義がまず示され、同類型の都市にダイレクトに援用し得る事例が詳細に丁寧に紹介された。

質疑では、行政と民間のコーディネートの相違が問われ、行政のものは場の設定や側面的支援に強みがあることが説かれた。コーディネートの意義は、まちづくりの分野だけでなく、例

えば芸術文化の分野でも盛んに議論されており、多様な分野を含めた広義のまちづくりにおいて、知恵と連携を高めるコーディネート的重要性を改めて認識することができた。

さて、オンライン開催の有難みは冒頭に述べたとおりであるが、リアル開催における会員同士の交流は、学問や実務のレベルを高めるためにも、とても重要なものだと考えられる。コロナ禍が明けたら、双方のメリットを活かしたハイブリッド開催というものも、期待したいところである。

#### 【2021年度秋季大会 オンライン開催のご報告】

※本大会テーマが持つ社会的意義を鑑み、速報として開会挨拶、解題、報告の逐語録を以下に掲載いたします（大会スケジュールの部分に貼ったリンクで移動してください）。

開催日時：2021年12月5日（日） 14:00～17:30

開催方法：ZOOMミーティング

主催：関東都市学会

大会テーマ「ウィズコロナ／ポストコロナと都市」

#### ■大会スケジュール

話題提供 14:00～15:40

【司会・進行】米本 清（関東都市学会研究活動委員長・高崎経済大学）

【開会挨拶】大矢根 淳（関東都市学会会長・専修大学）

【報告】

①解題・経済学分野からの報告「コロナ禍と都市の経済・人流」

米本 清（関東都市学会研究活動委員長・高崎経済大学）

②NPO・ボランティア/災害分野からの報告「コロナ禍における市民活動の展開」

菅 磨志保（関西大学）

③社会学分野からの報告「都市社会学とソーシャル・ディスタンス」

松尾 浩一郎（帝京大学）

④地理学分野からの報告「地理学におけるコロナ禍とポストコロナへの模索 —都市地理学の視点から—」

戸所 隆（高崎経済大学名誉教授）

質疑応答およびグループに分かれてワークショップ 15:50～16:55

全体でのディスカッションとまとめ 16:55～17:30

#### ■秋季大会 解題

米本 清（研究活動委員長）

都市というものがなぜ存在するのかを説明するとき、例えば経済系の分野においては、これまで集積の経済やface-to-faceコミュニケーションの役割などが挙げられるのが常だった。他の分野でも、例えば「にぎわい」などが肯定的に捉えられ、人々が「密」になって集うことこそが都市の魅力を高め、都市を成立させていることは当然のこととして理解されてきた。しかしながらコロナ禍は、そうした都市の根本的な成立要件に疑問を投げかけている。これまで多くの場合face-to-faceコミュニケーションやにぎわいを重視し、これを促進してきた政府や自治体なども、今や住民になるべくこうしたことを避けるよう要請している。こうした状況を踏まえて、2020年度の日本都市学会やその後の本学会の議論においても、1)都市の脆弱性、2)時空間の再編成、3)都市機能の分散、4)権威主義化などのトピックが検討されてきている。

都市学がこうした事態においてできることは多岐にわたる。第一に、わずかな条件や政策の違いにより、数週間のうちに都市・地域内だけでなく他の地域や国の状況まで悪化させてしまう感染症を抑えるため、各研究者は何ができるか、という、具体的・実践的な方向性もある。

また、蔓延により影響を受けているコミュニティや企業、とくに危機に瀕している方々の活動状況などを把握し、これらに対する処方箋を提示する必要性もある。この際、フィールドワークなど研究の方法論に関しても、コロナ禍に対応しながらどの程度充実した調査などを続けることができるか、といった試行錯誤があるかもしれない。第二に、例えばリモートワークの普及や人々の過密に対する考え方の変化など、コロナ禍によって長期的にも移り変わる可能性のあることを示し、それらがどの程度本質的なものなのか（あるいは著しい蔓延期にのみ起きる短期的な変化なのか）を考察するといった、より都市学の基本に迫る方向性もあるだろう。

なおコロナ禍においては、全てのことがまだ流動的であり、議論の前提自体が変化し続けていることにも留意する必要がある。例えばウイルスの性質やその脅威に関しても、まだ検証が続いているだけでなく、新たな変異株が出現するたびに対応や政策を大きく変えなければならない事態となっている。ワクチンの有効性や欠点などについても、各国における接種結果を踏まえてようやく知見が得られつつある段階である。

これまで考察において地道な調査・分析が必要とされてきた学術研究の世界において、研究の前提や対象の現状が数週間単位で大きく変化してしまうという厄介な状況が続きながらも、全国的・世界的に最優先に解決すべき課題として検証を求められているという点、また都市学においてはとくに肯定的に捉えられがちであった集積やにぎわいといったものが、一般的に忌避されるべきものとされる状況で、どのように都市というものを捉えるべきか、といった点など、コロナ禍はわれわれに非常に大きな挑戦をつきつけている。本大会およびこれに関連する各種プロジェクトは、これにどう応じるか、という答えを探す道のりの一部である。

#### ■秋季大会印象記

山本 匡毅（高崎経済大学）

2020年から続く新型コロナウイルスの猛威は衰えることなく、関東都市学会2021年度秋季大会も影響を受け、2021年12月5日（日）にオンライン（ZOOM）で開催された。本大会のテーマは、「ウィズコロナ／ポストコロナと都市」であり、経済学分野、NPO・ボランティア/災害分野、社会学分野、地理学分野の4つの分野から報告が行われた。その後、3つのグループに分かれてワークショップを行い、最後に全体でディスカッションとまとめの共有をした。

最初の米本報告では、経済学では都市を集積の経済として捉え、face to faceによる賑わいや密が当たりのものとされていたが、新型コロナウイルスの影響で、都市の脆弱性、時空間の再編成、都市機能の分散、権威主義が課題となってきたとする。例えば都市経済学ではアロンゾ型の地代曲線から職住分離を前提としていたが、テレワークによって職住近接になれば、中心と郊外でコミュニケーションが円滑になる。都市空間には物理的な空間とフロー・ストックがあるとし、前者は従来のもので良いのか、後者はバーチャルな事象、データ等を扱う問題が残されているという。今後も政府がけん引するテレワークは一部で続くが、産業によって状況が異なると指摘した。

次に菅報告では、新型コロナウイルスに対する政府の緊急経済対策において困窮する世帯への支援を市民セクターが対応したとし、NPOの調査が施策展開に結び付いたとする。その上で、市民セクター（NPO）は社会的使命を果たしており、特に資源開発が必要になっているとし、かかる資源提供者をNPOとつなぐ中間支援組織の役割が重要になってきたという。しかしながら、NPOは委託事業収入や自由事業収入が大幅に減少し、補助金、助成金、寄付金が増加してきた。これは政策アドボカシーの展開が寄与しているとされる。今後、中間支援の実態調査、要望、問題の可視化、資源調査、連携・越境による資源の有効活用が求められているとされた。

さらに松尾報告では、第一の論点として社会病としての感染症（social disease）が提起され、社会が感染の広がりを生み出し、「ソーシャル」が社会の中の悪い関係性になっているとする。そして、社会的に介入可能なものとして対象化することで、悪い関係性が解消されるとした。第二の論点として、様々なソーシャル・ディスタンスが示され、ロバート・E・パークを引用しながら、マスクで隠されるものはアメリカでは全く理解しがたいものであり、好井裕明の社会的儀礼という距離感がポイントで、ソーシャル・ディスタンスのスケールリング、生態

学、距離行動の諸研究を引用し、その距離について明らかにした。

最後の戸所報告では、地理学において新型コロナウイルスの研究が少ないとした上で、GISによる空間的拡散や人流変化の成果があるとする。ただ地理学では現地調査ができないと研究に影響があり、実証研究ができていない指摘した。その上で、新型コロナウイルスによって、都市は変わらないもの、変わるもの、変えてはいけないもの、変えなければならないものの4つがあるとし、中長期において都市スケールで見えることを提示した。この中で変わらないものは都市の本質である創造性であり、集積、賑わいは不変であるという。変わるものは自然現象、価値観、変えなければいけないものには都市の本質、アイデンティティ、変えなければならないものには中央集権型、資本の論理、制度などがあるとした。これらから、変えるべき理念は開発哲学であると論じた。

3つのワークショップ後に行われたディスカッションでは、NPO分野では市民セクターの動きを知る機会がなかったが、社会全体の中で関係性を築く中で大きな意義があったとした。その上で、コロナ禍における組織の変化や自然災害との差異があることを提起され、重なる災害で取り残される人が増えていることが格差として現れていることがあり、社会システムで市民活動をどのように位置づけるかという意見が出された。

社会学分野では、三つの論点があった。第一に近接性には物理的なものと社会的なものがあり、空間におけるずれを調整する儀礼的振る舞いが変わったとし、排除が強まった中で他者への信頼をどのように築くのが論点になった。第二に都市のあり方として、物理的、社会的インフラがあるが、都市はこれで成り立っているのか疑問が提起され、社会性などの違いを掬い取っていくためのフレームの必要性が提起された。第三に都市と社会の結びつきについて、異なる社会性の中で結びつきを可能とする儀礼、信頼について意見が出された。

地理学分野では、コロナ禍の影響と課題が鮮明になり、変わるものとしては価値観が大事であり、手段の明確化が求められた。さらに変えてはいけないものとして、全体像を捉えるべきことがあるとし、情報の偏りのないようにすることが大事だとされた。そのほかにも都市の本質としてあるべき方向性を考える必要性に迫られていることから教育が大事であり、限界集落では分権型への移行が大事であるという意見が出た。

本大会では、「ウイズコロナ／ポストコロナと都市」を学際的に検討した。「ウイズコロナ／ポストコロナと都市」の問題は、資本主義の論理だけでは解決できないものであり、バーチャル空間、市民セクター、社会関係（社会性）を踏まえた都市政策を通じて克服するものであることが確認されたと思われる。しかしながら、「ウイズコロナ／ポストコロナと都市」の時代における開発哲学や政策の方向性が共有、解明されたわけではない。都市学は学際的であるがゆえに、松尾氏が指摘したように、分野によって見方が多様であることが浮き彫りになった。今回の成果は、新型コロナウイルス感染症の時代における現代都市の抱える問題の本質を再検討した結果である。この結果を踏まえて、ウイズコロナ／ポストコロナの都市のあり方（都市政策）を考えていくことが求められているように感じた。

#### 【2021年度 第1回研究例会 オンライン開催のご報告】

開催日時：2021年9月25日（土） 15:00～17:30

開催方法：ZOOMミーティング

研究例会の全体テーマ「新型コロナウイルスと都市」

話題提供 浅野 幸子（早稲田大学）

※話題提供の後、研究活動委員会の企画で秋季大会に向けたディスカッションを行った。

#### ■印象記

松橋 達矢（日本大学）

秋雨とともに若干の肌寒さも覚えた2021年9月25日（土）、関東都市学会2021年度第1回研究例会がオンラインにて開催された。今回は、12月5日に開催が予定されている秋季大会企画

「ウィズコロナ／ポストコロナと都市（仮）」の「一歩前」として、前半が当該テーマに係る論点整理を企図した浅野幸子氏（早稲田大学）による「新型コロナウイルスと都市」と題された報告に基づく話題提供、後半がZoom「ブレイクアウトセッション」機能を用いたの会員間での簡易的なワークショップ形式で構成、非常に熱のこもった議論が展開された。

さて、前半の浅野報告では、新型コロナウイルス感染症という「未知」かつ「不可視」の疫病がもたらす市民生活全般への負の影響としての「インフォデミック」に着目しつつ、その結果露わとされた都市社会システムが潜在的に抱える「軋み」へと言及された。人々の生命や生活を脅かす「リスク」は、とみに個人化の進展する近年、一定程度の階級性・階層性を有しつつも、脱階級的な「発生可能性」が向上（不確実性の増大）したものとみなされる。今日のような「リスクへの不安」に対する人々の反応が過敏化する状況下においては、労働市場や家庭、そして学校や地域社会における再生産の担い手として主要な位置を占めつつも、インフラも含めた各種資源へのアクセシビリティに恵まれない社会的な立場が弱い人々（報告では「脆弱層」と表記）へと負の影響が先鋭化されやすい。とりわけ人々の「移動」を制限しつつ、「ソーシャルディスタンス」拡大戦略のもとで公共空間における「密」の徹底的回避が政策的に求められた東京圏では、これまで通勤／通学など「移動すること」を前提に生活を組み立てる職住分離の空間として組織化されてきたが故に、プライベートとパブリックを接続するための役割を代替的に担う特定職種、そして家事や各種ケアを担う場としての「家／家庭」へと負荷が偏在した点は記憶に新しい。浅野氏が指摘するように、直近において表面化した「リスク」の代表例として研究蓄積の厚い大規模災害との共通点と差異へと目配りしつつ、とかく負荷のかかりやすい脆弱層を包括可能とする都市コミュニティないし都市ガバナンスのありかたを、階層やジェンダー等の観点からとらえ返す重要性が改めて認識されたといえよう。

それを踏まえての後半のワークショップでは、各自の研究・教育生活におけるコロナ禍の諸影響についてグループ単位でざっくばらんに語りつつ、グループからの復帰後、「ウィズコロナ／ポストコロナ」下における都市の議論可能性について意見交換と共有がなされた。対象設定や調査手法を含めた方法論上の困難と新たな可能性の双方を見据えながら、フィールドにおいて、あるいはデータの中にあられる変化の「兆し」にまなざしを向け続ける重要性、そしてこれまでの学問的知見に立脚しながら新たな都市社会システム構想へとつながる「萌芽」を見出ししていく姿勢については、多かれ少なかれ共通していたように思う。ただし後者についていえば、当日参加した会員からの発言にあるとおり、都市学会の専門性と領域横断性を活かす形で、「ポストコロナ／ウィズコロナ」時代における都市のフィロソフィーをどのように提示していけるのか、という非常に大きな課題がについて廻ることも確かである。秋季大会に向けて、そしてその先に向けて考えるべきことは多い。

#### 【2021年度春季大会および総会 オンライン開催のご報告】

開催日時：2021年5月23日（日） 12：30～17：50

開催方法：ZOOMミーティングによるオンライン開催

スケジュール：

【総会前半】 12：30～13：00

議題：常任理事の選出

【自由報告】 13：00～13：50

報告1「中国における不動産管理についての研究」（仮）

張 修志（弘前大学大学院地域社会研究科博士課程）

報告2「「場末」を見いだす——戦前期東京の周縁部に着目して」

中川 雄大（東京大学大学院学際情報学府博士課程）

【シンポジウム】 14：00～17：10

大会テーマ 「都市の更新—オリンピック開催を契機として—」

司会・進行 熊澤健一（関東都市学会研究活動委員長）



開会挨拶 大矢根淳（関東都市学会会長・専修大学）

報告

- ・「東京2020大会と財政政策—東京五輪（1964年）からの教訓—」金子光（慶應義塾大学）
- ・「『首都圏』形成の歴史社会学—『東京都心』の中枢性と先端性のせめぎあいをめぐって—」松橋達也（日本大学）
- ・「東京オリンピックと都市の経済—その光と影—」米本清（高崎経済大学）

総括 大矢根淳

【総会後半】 17:10~17:50

議題：2020年度事業報告、2021年度活動計画、決算案、予算案、理事の選出等

#### ■春季大会 解題

熊澤健一（研究活動委員長）

2020年の東京は2回目のオリンピックイヤーであり、本大会シンポジウムは、2020年5月の春季大会において東京オリンピック・パラリンピック2020（以下東京2020）の開催が都市や社会に与える多面的な影響に関する考察として、企画されたものである。

疫病（新型コロナウイルス）のグローバルな感染拡大を受け、オリンピックの開催は2021年に延期され、本大会も感染拡大防止を旨として本年に延期された。

政府は首都圏を対象に策定する空間計画（首都圏整備計画と首都圏広域地方計画）に、首都圏の現状と課題から首都圏の将来像を「確固たる安全・安心を土台に、面的な対流を創出し、世界に貢献する課題解決力、先端分野・文化による創造の場としての発展を図り、同時に豊かな自然環境にも適合し、上質・高効率・繊細さを備え、そこに息づく人々が親切な、世界からのあこがれに足る『洗練された首都圏』の構築を目指す。」と設定し、その施策の一つとしてオリンピックの開催を位置づけた。（平成28年3月 国土交通省）

この春季大会と一連のものとして企画され、オンライン形式で開催された前年の秋季大会シンポジウムにおいては、オリンピックの開催そのものが都市や社会に対して決定的な影響を与えるものではなく、政府の施策として誘致（開催決定）から開催準備・開催さらにポストオリンピックのすがたを意図として進められた土地利用計画及び施設整備などが開催地域に大きな影響を及ぼしたことが報告された。

また、オリンピックの準備・開催には施設整備にとどまらず多額の費用負担が必要であり、開催地域におけるインフラ整備も大規模に進められたことが報告された。

因みに、国家的大規模イベントである万国博覧会（開催）と比べオリンピック（開催）が都市に及ぼす影響は首都圏整備計画（平成28年3月 国土交通省）首都圏広域地方計画（平成28年3月 国土交通省）にみるように単に開催都市（地域）の施設・インフラ整備に止まらず、国家や自治体、企業や地域住民などの主体が多大な影響を受け、ポストオリンピックの社会のありようにも影響が及ぶなど広域かつ多岐にわたると考えている。

東京2020は新型コロナのグローバルな感染拡大の収束が見通せないまま、大会（参加アスリート等）及び日本国民への安全を旨として海外からの観客（インバウンド）なしの方向で開催されることになった。（3月21日現在）

・首都圏整備計画からの振り返りとして

第18回オリンピック東京大会（1964年10月開催）開催決定前後の東京の状況は、経済の高度成長を背景に「公共投資が立ち遅くれ、したがって公共施設が未整備の状態であったところへ人口と産業の過度集中がおこり、市街地は無計画に膨脹し、交通事情は極度に悪化し、上下水道等の都市施設の需給はアンバランスとなり、居住環境は次第に悪化し、オープンスペースは全く不足するなど、その事態をますます深刻化させていたのである。」（第18回オリンピック競技大会東京都報告書 昭和40年3月31日 東京都）

この様な東京の状況下、1956年の首都圏整備法の制定を受けて1958年の第一次首都圏整備基本計画は、人口配分、土地利用計画等の基本計画を策定し、これに基づいて1975年を目標に市街地再開発計画等の主要な公共施設及びインフラの都市機能の更新に重点を置いた整備計画のなかにオリンピック開催を位置付けた。

また、第18回オリンピック東京大会関係事業と首都圏整備事業との関係は、「準備対策事業の大部分は首都圏整備事業に含まれており、オリンピックを契機として、本来首都東京の過大都市の弊害是正が主眼である首都圏整備事業が大いに促進されたものとみることができる」と総括されている。(第18回オリンピック競技大会東京都報告書 昭和40年3月31日 東京都)

・ 政府が首都圏を対象に策定する空間計画への東京2020の位置づけ

首都圏整備計画(平成28年3月 国土交通省)は、計画の意義について、課題に広域的に対処し、首都圏に居住し又は首都圏を活躍の場とする多様な主体が生活や活動の質を高めることのできる社会を実現するため、広域的な視野の下に、地域の将来展望を示し、長期的、総合的な視点から地域整備を推進することを目的として策定するものとされている。

1964年のオリンピックの開催がもたらした首都圏整備事業の促進効果を踏まえ、東京2020においては、「『オリンピック・パラリンピックの機会に、洗練された首都圏と東北の復興を世界にアピール』東京でオリンピック・パラリンピック競技大会が開催され世界中から注目が集まることに加え、東日本大震災からの『復興・創生期間』の最終年である2020年をターゲットに、洗練された首都圏と東北の復興の二つを同時に世界の人たちに感じてもらうよう、懸命に取り組むことが必要である。」と位置づけている。

また、首都圏広域地方計画(平成28年3月 国土交通省)においては、「計画の中間年である2020年には東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が予定されている。同大会は日本を世界にアピールする絶好の機会であり、名実ともにその成功を図ることは首都圏にとっての重要な責務である。しかし、同大会以降は首都圏では人口減少が加速すると考えられ、様々な問題に正面から向き合わざるを得なくなる。そのため、同大会を成功させるとともに、それを一つの通過点と捉え、同大会を契機に特に強まると考えられる世界との結びつきをバネとして、人口減少や災害等様々な課題に対応したポストオリンピック・パラリンピックの首都圏像を描くことが重要である。」と位置づけている。

本シンポジウムでは、はじめに熊澤より趣旨説明と議論の前提となる首都圏の状況を首都圏整備計画から振り返り概説する。つぎに金子光(みつや)会員に都市政策の観点から、オリンピックの開催を契機とした財政政策について、つづいて松橋達矢会員に都市社会学の観点から中心区部の都市空間の歴史の変遷について、米本清会員に都市経済学の観点からオリンピックの開催を契機とした首都圏の経済効果について報告していただき、テーマである「都市の更新—オリンピック開催を契機として—」を締めくくりたい。

## ■春季大会印象記

### 【自由報告】

平井 太郎(弘前大学)

今回の研究例会では張修志氏(弘前大学)から「中国における集合住宅管理の今日的課題」、中川雄大氏(東京大学)から「「場末」を見いだす」と題する報告があった。

まず張氏の報告では、市場経済導入後、増加の著しい中国における集合住宅の管理のあり方について、当初からの管理者主導型から2010年代以降、所有者主導型と呼ぶべきあり方への模索が続く状況が分析された。張氏によれば、中国では当初、香港資本により集合住宅の開発・分譲が始まり、その際の管理業者に委ねる管理者主導型が一般化したという。しかし、管理業者と所有者との本来的な利益相反から管理業者に対する所有者の不満が高まっただけでなく、全所有者による所有者組織の設立が法的に保障されるようになり、所有者が管理業者と少なくとも対等に交渉するあり方の模索が始まっている。他方、老朽化した集合住宅では管理の収益性の低さから業者が参入しづらく、そこでも所有者主導型が模索されつつある。この問題を扱う際、張氏は、経済発展の地域差に目を配り、沿海部に比べ10-20年、経済発展、そして集合住宅の建設も立ち遅れる東北部の中心都市・ハルビンでの事例を掘り下げていた。しかも張氏は、経済発展の「遅れ」を前景化するのではなく、「単位制から社区制への移行期」と位置づけることで、集合住宅管理のあり方を説明する軸を経済から社会の次元に拡張し、老朽化にも拘らずなぜ所有者主導型の管理が成立しえたのか、また、新しいはずの集合住宅でなぜ所有者主

導型の管理の模索が始まるのかを説明しようとしていた。この着眼は重要な理論的貢献につながりうると考えられるが、であるがゆえに参加者からも、単位制と社区制と指し示される社会のあり方自体、丁寧に説明すべきと指摘されていた。

次に、中川氏の報告は、近年の都市研究で20世紀初頭の東京郊外の多様性が着目されている点を批判的に捉え返し、「郊外」が地理的概念だけでなく社会的概念でもある事実を確認したうえで、その際、「郊外」の対として語られる「場末」概念が見落とされてきたとし、社会的概念としての「場末」自体の多義性や変遷に目を向けていた。まず「場末」は、おそらく近世来の用法として、新たに都市に包摂されはじめた場を指し、むしろ階級・階層の混在が見出されていたという。ところが建築・都市計画の国家法制化の過程で、中間層が居住する「郊外」とは区別される都市下層が集住する「不良住宅地区」の一部と規定されるようになり、そうした概念化を前提として「場末」固有の「community」の可能性が見出されたり、逆に、あらためて階級・階層の混在と対立に目が向けられる、当時の「社会医学/社会事業」の視線が現れたりしたという。参加者から「場末」と「inner city」の異同が問われたように——こうした指摘が現れたこと自体、熟考に値するが——「場末」は「inner city」と同様、地理的意味づけが拭いにくい外形を持ちつつ、社会的な意味づけが与えられもする。だからこそ、時期や文脈の異なる複数の語用例を分析的に対比させるより、文脈を共有する語用内や異なる文脈の語用間での交渉や葛藤を記述し直した方が、中川氏が目指す地平を切り拓きうると考えられた。

#### 【シンポジウム】

野坂 真（早稲田大学）

シンポジウムでは、「都市の更新：オリンピック開催を契機として」というテーマのもと、財政学、社会学、経済学という各分野の研究者3名より報告が行われた後、ディスカッションと総括が行われた。以下、筆者なりの要約と感想を述べる。

第一報告の「東京2020大会と財政政策—東京五輪（1964年）からの教訓—」（金子光氏・慶應義塾大学）では、まず1964年東京オリンピック前後に始まった財政政策の特徴として、税金が伸び悩むなかでもオリンピックに向けたインフラ整備を進めるためにシーリングを導入したことで、以降の日本における予算配分のあり方が硬直化したことが指摘された。この体制は、2021年現在でも基本的に維持されており、時代変化に合わせ、この体制からいかに脱却できるかが重要な課題となっているという。そこで、会計検査院からのフィードバックが財政政策に反映されること（決算から予算へのフィードバック）が重要となるが、それが上手く進まない現状があることが指摘された。また現在は、①財政の建て直し vs. ②経済の下支えというジレンマ状態に、③新型コロナウイルス対策が加わるトリレンマ状態となっていることも指摘された。

第二報告の「『首都圏』形成の歴史社会学—『東京都心』の中枢性と先端性のせめぎあいをめぐって—」（松橋達矢氏・日本大学）では、戦後の首都圏における開発政策が、歴史的にいかに調整され推進されてきたか、またそれが2020年東京オリンピックにおける開発手法へどのようなつながっているかについて報告された。1962年に改訂された「第一次首都圏基本計画」では、都心における「空白」の活用を重視するようになる。その延長で、1964年の東京オリンピックに向けたインフラ整備も進められることとなるが、利害関係の調整が困難であったため、東京湾岸部の埋め立ても行い「空白」を生み出し開発する手法が取られていく。その延長に、2020年東京オリンピックの開発手法も位置づけられ、臨海部での大規模な開発が進んでいったことが指摘された。同時に、各種インフラの耐用年数の限界が迫るなか、臨海部の開発から取り残されていくエリアへの対応をいかに考えるかが重要な課題となっていることも指摘された。

第三報告の「東京オリンピックと都市の経済—その光と影—」（米本清氏・高崎経済大学）では、世界各国で過去に開催されたオリンピックの経費と経済効果の試算に関する研究のレビューに基づき、メガイベントとしてのオリンピック開催の効果について論じられた。レビューの結果、メガイベントの開催がインフラの整備・更新につながるとは必ずしも限らず、その契機となるかどうかは開催地における前後の状況や政治的な意向に左右されることが指摘された。また、開催される国や都市のタイプによってメガイベントに関連したインフラ整備な

どの傾向が変わることも指摘された。例えば、中進国・途上国（1964年の東京含む）では、オリンピックが国威発揚やさらなるインフラ整備のきっかけになる。一方で先進国では、いかにして平時における都市の整備計画やSDGsなどと調和したオリンピックを行うか、そもそもオリンピックを何のきっかけとして利用するかが、開催をめぐる重要な論点となる。このため、いかに民主的に市民の多様な議論を尊重しつつ成功させるかが重要となっているという。

総括では、2020年東京オリンピックについて様々な次元の情報が常に飛び交う状況下で国民の多くが混乱している面があるが、開催地の行政職員など現場で働く人々は「負の遺産ではなくレガシーにしたい」という思いがあり、そのためには住民の想像の原点に立ち戻ることが重要といった視点が示された。

筆者は2011年に東日本大震災が発生して以降、主に岩手県および宮城県の津波被災地域でフィールドワークを10年間続けてきた。その中で、「復興五輪」と銘打ちながら、首都圏での工事を急ピッチで進めるために、復興工事の資材や人員を被災地域から奪っているのではないかといいた声を現地で何度か聞いたことがある。これは統計情報などを客観的に分析した結果によって裏付けられる言説ではない。しかし、当事者目線では、自分たちの苦境が外部の権力者に都合の良いように使われているという気持ちを、特に復興工事の遅れが問題となっていた2015年ころには持っていた人も少なからずいたことは事実である。そのため、第三報告にて提示された、メギイベントの開催に際しては「いかに民主的に市民の多様な議論を尊重しつつ成功させるかが重要」という視点を首肯できた。この視点がなければ、多額の費用を投じて準備したメギイベントは、「レガシーではなく負の遺産」となってしまうのではないだろうか。今回のシンポジウムでは比較的マクロな視点での議論が多かったが、過去に開催されたメギイベントが、その開催地の住民やスローガンに関わる当事者にとってレガシーとなっているかどうか、またどのような条件があれば当事者はレガシーとして納得できるようになりやすいのか、といったよりミクロな視点でも再度検討してみたいという印象を持った。

#### 【2020年度第2回研究例会 オンライン開催のご報告】

開催日時：2021年3月21日（日） 15:00~17:00

開催方法：ZOOMミーティングによるオンライン開催

報告1 「大卒者の三大経済圏への移動と『つて』—現代中国東北部H省の事例から」

翟 涛（弘前大学大学院地域社会研究科）

報告2 「都市の中心から言葉が消える・改」

杉平 敦（帝京大学）

#### ■研究例会自由報告印象記

伊藤 雅一（茨城大学）

第一報告は、翟涛会員による「大卒者の三大経済圏への移動と『つて』—現代中国東北部H省の事例から」であった。「『パーソナル・ネットワーク/社会関係資本/家族・親族ネットワーク』概念を一括して『つて』」とし、「大学定員拡大後の東北地方H省出身者について、これらの要因がどのように作用しているのか」に注目し、「省外に就職した大卒者の就職地及び就職先の選択」における「つて」の活用状況や作用を明らかにする報告であった。

分析の対象は「中国東北地方H省出身大卒者22名に対するインタビュー調査のデータ」であり、「つて」有り+「つて」活用（2人）、「つて」有り+「つて」不活用（10人）、「つて」無し+「つて」不活用（10人）の3グループに大別することで検討を進めた。

検討の結果、省外に展開する「親や親類の『つて』」の場合、省外就職に親や親類が影響を与えていることがレアケースであること、省内にとどまる「親や親類の『つて』」は、活かされずに大卒者本人の「つて」（大学の友人など）によって省外就職をすること、省内に「親や親類の『つて』」がない場合は、そのことが大卒者の省外就職を後押しし、家族全体が省外移

住をするケースが明らかとなった。

第一報告を受けての質疑では、「つて」の概念設定の妥当性や「つて」概念の使用によって示そうとしたこと、中国国内の戸籍制度や「つて」の受けとめ方に関する質疑が行われた。

報告や質疑を受けて、「つて」を地域間移動の契機とみるのか、大卒就職の戦略としてみるのかという2つの見方がある印象を受けた。前者は都市研究、後者は教育社会学における家庭の文化的環境に関する研究（例えば、小内透2005『教育と不平等の社会理論』東信堂）や、進学や就職による移行研究（例えば、苅谷剛彦／本田由紀編2010『大卒就職の社会学』東京大学出版会）が思い浮かんだ。概念設定の内包と外延、インタビューデータとの対応など、改めて考える機会となった。

第二報告は、杉平敦会員による「都市の中心から言葉が消える・改」であった。冒頭で、今回の報告は以前の発表（2020年9月19日研究例会）でのやり取りを受けて再構成したものであると説明があった。本報告における「言葉が消える」とは、「言論や対話が成立しなくなる状況」であるとし、この具体例として「1960~70年代の東京における2つの出来事」（丸の内「美観論争」と新宿「フォークゲリラ集会」）が挙げられた。前者の出来事は、美観をめぐる論争が「論争や協議の『土俵』そのものを根こそぎ失わせるような動き」（都知事が天皇にご意見を伺ったことを「恐れ多い」行為とした反応）によって終結を迎えた出来事であった。後者の出来事は、「広場」から「通路」への改称をすることで通路の通過を強制的に促した（集会を阻止した）出来事であり、「『広場はどうあるべきか』という議論の『土俵』そのものが失われた」出来事であった。

2つの出来事の検討の後、これらの出来事の時期に来日していたロラン・バルトの日本論（L'empire des signes）を取り上げ、2つの訳本『表徴の帝国』（宗左近訳、新潮社、1974年）と『記号の国』（石川美子訳、みすず書房、2004年）の検討が行われた。具体的には、'la parole (avec les agoras: cafés et promenades)'の翻訳を「言語性（カフェと遊歩道をもつ広場が代表）」（宗左近訳）、「言葉（カフェや歩行者天国の広場がある）」（石川美子訳）とするのは誤りで「実際には、『アゴラ：カフェや遊歩道』なので、『アゴラ＝カフェや遊歩道』」とするべきではないかと提起された。

最後に、本報告の狙いは、「バルトの言葉に触発されながら、『都市の中心から言葉が消える』という現象」を描き出すことであり、「かつて都市に『自由な言論の場』という役割が期待され、現実の都市において実践が試みられた時代があったことは事実で、都市に関わる研究者はそれを忘れてはならない」と述べて終えた。

第二報告を受けての質疑では、日本における公共空間での議論のあり方、グランドビジョンの有無と論争の関係、論争における保守と革新の変遷などが質疑された。

報告や質疑を受けて、言語の意味は、ある規則に沿った言語の使用「言語ゲーム」によって成立していると考え、言語の使用という事実にかたきを置いたヴィトゲンシュタイン（1953=2013丘沢静也訳『哲学探究』岩波書店）や、19世紀以後に「人間」の概念が成立したと論じたフーコー（1966=1974渡辺和民・佐々木明訳『言葉と物—人文科学の考古学』新潮社）を思い出していた。「自由な言論の場」（アゴラ）が消えるのではなく、「言葉が消える」であることを受け、（第一発表と同じく）内包と外延について改めて考えた。

#### 【2020年度秋季大会 オンライン開催のご報告】

開催日時：2020年12月5日（土） 13：30～17：00

開催方法：ZOOMによるオンライン開催

大会テーマ：

「晴海（選手村）のまちづくり～東京2020大会からポストコロナへ～」

主催 関東都市学会、後援 東京都中央区

#### ■大会スケジュール

13：30～15：30 シンポジウム

【司会・進行】 熊澤健一（関東都市学会研究活動委員長）

【開会挨拶】 大矢根淳（関東都市学会会長・専修大学）

【報告】

・金子光（慶應義塾大学）

「東京2020大会とEvidence-Based Policymaking」

・早川秀樹（中央区企画部参事オリンピック・パラリンピック調整・特命担当）

「東京2020大会決定からの中央区の取組」

・吉田不曇（中央区副区長）

「ポストコロナのまちづくり」

【ディスカッション】

金子光、早川秀樹、吉田不曇

【総括】

大矢根淳

16:00~17:00 2020年度総会

■2020年度秋季大会開催にあたって

関東都市学会会長 大矢根淳（専修大学）

このコロナ禍の日々、学会員の皆様におかれましては不自由ななかにも様々に工夫しつつお過ごしのことと思います。

今年度も例年のように秋季学会大会を開催いたします。しかしながらこの状況下、従来とは異なる形式での開催とさせていただきますので、その点、お知らせいたします。

今年度大会は、オンライン開催といたします。例年のような同日のエクスカージョンと懇親会は行わず、オンラインでのシンポジウムを開催します。シンポジウムの詳細につきましては、以下のご案内文をご覧ください。

シンポジウムテーマは「晴海（選手村）のまちづくり～東京2020大会からポストコロナへ～」で、東京都中央区役所において同事業に携わられている方々にご登壇いただき、議論いたします。学会員の皆様にはオンラインのみで参加いただくこととします。

特異な環境下での大会運営となりますが、学会員の皆様におかれましては、どうかご理解・ご協力をよろしくお願いいたします。

■秋季大会 シンポジウム解題

熊澤健一（研究活動委員長）

本大会は、東京2020大会の開催が都市や社会に与える多面的な影響に関する考察として、本年7月開催を前提に春季大会（5月）におけるシンポジウム企画と一体をなすものとして企画された。

疫病（新型コロナウイルス）の世界的感染拡大を受け、オリンピックの開催は2021年に延期となった。しかし、オリンピックの開催そのものが都市や社会に対して決定的な影響を与えるものではなく、誘致から開催に至る時間軸において都市政策・都市計画及び施設整備などに決定的な影響を及ぼしていると考えている。

また、オリンピックの開催には施設整備にとどまらず多額の費用負担が必要であり、開催地域のインフラ整備も大規模に進められる。

それゆえ、国家や自治体のみならず企業や地域住民などの主体が多大な影響を受け、開催都市のみならず社会のありようそのものも変容を迫られる。

1964年開催の「第18回オリンピック競技大会東京都報告書」（1965.3.31）によれば下記の記述のように総括されている。「オリンピック東京大会準備対策のために各般の事業が実施されて来たが、これら準備対策事業の大部分は首都圏整備事業に包含されている」「オリンピックを契機として、本来首都東京の過大都市の弊害是正が主眼である首都圏整備事業が大いに促進されたものとみることができる」（p.142）としている。

上記のようにオリンピックの開催が都市における一過性の大規模スポーツイベントの域にと

どまらず、首都圏整備事業の促進を通して都市の更新に大きな影響を与えたことが理解できる。

本大会の開催テーマである中央区晴海地区の土地利用とオリンピックとの関連は、1930年代の埋め立て以降、物流地区として位置づけられてきたが、東京オリンピック（1964年）の開催に合わせ1964年4月に晴海客船棧橋として供用が開始され、開催期間はオリンピック宿泊船に利用された。

2016年のオリンピック誘致（これは失敗に終わった リオデジャネイロで開催された）に際し、コンパクトな開催を目指した誘致方針に沿って中心施設（陸上競技場）が計画され、周辺に主な競技施設・選手村を整備するとするオリンピック開催時の中心地としてあった。

引き続き2020年のオリンピック開催を目指した誘致活動において、施設整備計画は大幅に変更され開催決定に至った。

東京都は「東京オリンピック・パラリンピック2020」の開催決定を受けて晴海地区に整備される選手村が、東京オリンピック・パラリンピック競技大会後、住宅等としての活用を予定していることから、2014年12月に「選手村 大会終了後における住宅等のモデルプラン」を策定した。その後モデルプランを基にレガシー委員会等で議論が進められ、2015年12月に「2020年に向けた東京都の取組—大会後のレガシーを見据えて—」を策定し、2016年3月豊洲・晴海開発整備計画における開発フレームや土地利用計画等の一部を変更して工事に着手した。

本大会では、上述したようにオリンピック・パラリンピックの開催が晴海地区のまちづくりに及ぼした影響と、建設された選手村＝大規模な住宅群整備に至る政策決定過程及びその後のまちづくりの展望について早川秀樹参事、吉田不曇副区長より報告をいただき、金子光氏を交えオリンピック・パラリンピックの開催がまちづくりにもたらした様々な影響について議論を深めていきたい。

#### ■秋季大会印象記

宝田惇史（関東都市学会会員）

今回の研究例会は、自宅からZOOMを通して参加させていただくことになった。距離や移動時間の問題を乗り越えて参加できるのは、大変有り難いことだった。

金子光先生（慶應義塾大学）によるご報告「東京2020大会とEvidence-Based Policymaking」、早川秀樹氏（中央区企画部参事オリンピック・パラリンピック調整・特命担当）によるご報告「東京2020大会決定からの中央区の取組」、吉田不曇氏（中央区副区長）によるご報告「ポストコロナのまちづくり」の三本と、質疑応答が行われた。

東京オリンピック・パラリンピックの選手村を抱える、中央区の現状と展望について、研究者と実務家の双方から、詳細なお話をお聞きした。今回の議論の対象地である中央区の晴海周辺は、以前実際に歩いたことがあり、とても興味があつた。現場で色々な課題に日々取り組んでおられる、中央区役所の実務家のお話を伺うことができ、大変貴重な時間をいただいた。

晴海地区は、近年でこそ大規模な再開発が進み、マンションも多く建てられている。しかし、従来は倉庫が中心だった場所であり、住宅地としての歴史が浅いことが特徴でもある。こうした街の歴史をふまえて、単純に住宅地だけにするのではなく、単一世帯ばかりの街にもならないようにすることを意識しているという。そのため、大学誘致などによって常に若い世代が流入する工夫をし、世代を越えて継承されるバランスのとれたまちづくりを目指していることがわかった。

まちづくりを理解するためには、その街の歴史を見ることが不可欠であろう。今回は、1990年代にさかのぼって、晴海地区の歩みを理解することができた。特に、東京23区に清掃業務が移管され、それぞれが清掃工場を持つことが求められるようになった時と晴海地区のまちづくりが密接に関わっていることは、意外であった。

また、2021年に開催が延期された東京オリンピック・パラリンピックの選手村が建設される晴海地区における交通政策の課題についても、興味深い話が語られた。晴海地区は、最寄りの駅からやや離れており、現在は路線バスに頼る人も多くいる地域である。オリンピック・パラリンピックの関係者や観客をどのようにして輸送するのか、個人的にも大変興味を持ってい

た。

これについては、1990年代から基幹的交通システムの計画を中央区として持っており、具体化を目指してきたことなどが語られた。そして東京都により、2020年の「東京BRT」暫定開業に至るが、現在は、バス優先道路などはなく、右折の際などには長時間の信号待ちも余儀なくされる。こうした問題については、交通管理者（警察）との協議などを頻繁に行わなければならない、東京都行政の縦割りの問題などの壁にもぶつかり、困難な状況にあることがうかがえた。

新型コロナウイルスが世界的に猛威を振るう中で今後の展開が不透明であるが、オリンピック・パラリンピックに向けて、区役所の行政としては日々淡々と前に進んでいかなければならないという覚悟や苦悩が、よく伝わってきた。特に、質疑応答の時間の際に丁寧に対応していただき、行政の本音を語ってくださった吉田副区長をはじめとする中央区役所の皆様と、今回のオンライン大会をご準備くださった関東都市学会の研究活動委員会・事務局の皆様から御礼申し上げたい。そして、今後も実務と学術研究の間により良い関係が構築され、現場の問題解決に少しでも貢献できることを一会員として心から願っている。

#### 【2020年度 第1回研究例会 オンライン開催のご報告】

開催日時：2020年9月19日（土） 15：00～17：30

開催方法：ZOOMミーティング

#### 報告1 都市の中心から言葉が消える

杉平 敦（帝京大学）

#### 報告2 戦後パブリック・アートによる地域づくりの「理念の形成過程」に関する一考察

柴田 彩千子（東京学芸大学）

#### ■研究例会印象記

浅野幸子（早稲田大学）

第一報告は杉平敦会員による「都市の中心から言葉が消える」であった。ロラン・バルトが、西欧の都市では中心に精神性（教会）、権力（役所）、金銭（銀行）、商品（デパート）、言葉（カフェや歩行者天国の広場）といった文明の価値が集中し凝縮した場所があり、社会の「真理」に触れ、「現実」のすばらしき充実ぶりをわかちあう場となっているのに対し、東京の中心は人が立ち入ることが許されない皇居という中心の周囲に円を描いて都市が広がっており、空虚であると評したことに着想を得て、1960～70年代の丸の内の「美観論争」と新宿「フォークゲリラ集会」という二つの事例を取り上げ、都市と言論の関係について提起した内容である。

前者は、1966年に東京海上火災保険（株）が高さ127メートルの超高層ビルを皇居堀端に建設する計画を発表したことから、その是非について大論争となったものだ。大きくは保守派（軒高が100尺に揃えられた街並みの統一感と皇居への配慮を重視。東京都建設局、佐藤保守政権など）と革新派（美観や街並みを時代に合わせて作り替えることに前向き。建築家集団、美濃部革新都政など）の対立となったが、最終的には皇居が覗けてしまうことが恐れ多いか否かに論点が集約され、（天皇が迷惑ではないと述べたことも受け）皇居から見て一定の角度内に収まる高さに引き下げることで建築認可へ至った。杉平会員はこの事例を、論争や協議の「土俵」そのものを根こそぎ失わせるものであり、「勝った言葉と負けた言葉があるのではなく、そもそも言葉そのものが消えていった」と表現した。

後者は、1969年に、完成から数年の新宿駅西口広場に若者たちが集まって自然発生的に行われるようになったもので、非暴力的・イデオロギック的表現の自由をもとめた。これを当局は道交法を適用し、広場から通路とすることで活動を止めさせようとしたが、杉平会員はこれを「広場でなく通路であるという言葉の上の操作で、広場がどうあるべきかという議論が消された」と表現した。

参加者からは当時の状況を振り返り、この時代ぐらゐから議論が起きてあえて争点化しないという選択が出てきたと感じる／再開発において高さ制限でなく容積で変えて行くのだという強い意思が建築関係の人たちの中にあっただように思う／建築はデザインそのものが言葉であると言われてきたが、そういうものが抜けて高さへの議論になっていった／新宿西口広場は大



学紛争と結びついていったが広場・都市のありようを若い学生たちに考えさせる役割を果たしたと思う（広場の意義や市民とはといった議論が盛んにおこなわれた）、といったコメントがあった。

報告の論点は、公論形成の場としての空間の価値の問題か、都市をめぐる権力の問題かなどと考えながら報告をお聞きしたが、両者を視野に入れつつ、都市をめぐる幅広い議論の意義について改めて提起されたものであったと感じた。

第二報告は、高度経済成長時代の中央集権への地域の抵抗、地域主義の時代を研究しているという柴田彩千子会員による、「戦後パブリックアートによる地域づくりの「理念の形成過程」に関する一考察」である。1980年代以降全国的に広がりをもせた彫刻のあるまちづくりの先がけとして、1970年代初頭に市民主導により始まった岩手町国際石彫シンポジウムの活動を事例として取り上げ、取り組みの創始者（斎藤氏）の人物像およびその時代背景と地域構造を踏まえ、パブリックアートによるまちづくりの源泉となった理念形成の背景に迫ることを目的とした報告であった。

沼宮内町（現・岩手町）の名望家の家系でもある斎藤氏は、東京の大学で美術を学び家業を継ぐため帰京した人物で国際感覚も持つ洋画家であり、1957年には東北最大の美術家集団エコール・ド・エヌの創始者でもある。

石彫シンポジウムは、海外で生まれた芸術運動で、「石切り場における芸術」を提唱したプラントルは、芸術家のエゴイズムを克服するユートピア的共同体をこのシンポジウムに見出し、アートの公共的性格を提起したが、1960年代には運動は国際的に広がったという。

1973年にエコール・ド・エヌが岩手町と共催で東北初の「石彫シンポジウム」を開催し、他の文化活動にも影響を与えたという。シンポの方針として、将来的には町に作品を寄贈の上、公園設置の折に生かす、行政との共催は、行政の文化面の認識喚起と地域住民の芸術の関心を高める、素材は町産出の黒御影石などを使用する、といったことを明確にし、あくまで公益のためであることを明示して取り組んだ。

その後、第12回の開催前に斎藤氏が亡くなり、実行委員会方式になるなど、推進体制に若干の変遷がありつつも、現在にいたるまでシンポジウムは開催されている。その経過の中で、1993年には岩手県初の野外彫刻美術館として、「石神の丘美術館」が開館し、2002年には隣接地に同名の道の駅が開設されている。現在は経緯を知る住民が少なくなったが、美術館のある一帯は公民館もあり、地産地消などの発信も行われるなど、地域の拠点として機能しているという。

最後に、このような長年にわたる取り組みを支える、地域づくりの理念形成に大きく貢献したキーパーソンである佐藤氏の特性について、確固たる理念を持っていた上に、自立した存在で既存の価値から自由に行動できたこと、地域の風土的個性・伝統も重視しつつ創造性を発揮させたこと、周囲への啓発・学びへの誘導といった形で指導力を発揮したこと、地域外とのネットワークを持ちそれを活かした点等について言及があった。

参加者からは、彫刻に力を入れている他の地域の事例もあがったほか、自治体がそうした活動を支える場合のアートのとらえ方、一般性を指向する公共とむしろ一般性を超えようとするアートの関係、単に集客のためのフェスティバルとして実施されるアート系イベントとの相違といったことに関して発言があった。

すべてについて議論することはできなかったが、担い手たちへの着目により、それぞれのパブリックアートの意義について、空間はもちろん地域づくりの文脈の中で捉え返すことの重要性は認識できた。とはいえ、担い手の思いを伝え、その空間を意義あるものとして継承していくことは容易ではないであろう。観光資源化するにとどまらない、地域の教育活動・文化活動の中に生かされるアート空間として、日常的に住民が様々な形で触れ合える場であることが不可欠と思われるし、そのためには行政が文化政策の理念をしっかりと持ち、質のよい活動を市民と協働で創出しようとする姿勢を常に持ちつづけることも重要であると感じた。

#### 【2020年度 春季大会、理事会・各委員会中止のご報告】

新型コロナウイルスの感染予防対策の必要性を踏まえ、2020年5月23日（土）に開催を予定していましたが「関東都市学会 春季大会」および同日に開催を予定していましたが「関東都市学会 理事会・各委員会」を中止いたしました。

また、同日に開催を予定していましたが2020年度の総会は、秋季大会の際に延期する方向で調整しております。2019年度決算のご報告とご承認が遅くなり、また2020年度の事業計画および予算など一部事後承認をお願いすることになる事案も生じて参りますが、新型コロナウイルスの感染予防対策の必要性を踏まえた緊急対応でありますことから、学会員の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

なお、今般の春季大会の研究報告予定者へは、対応につきまして事務局より個別にご連絡を

差し上げます。

【2019年度第2回研究例会（2020年3月14日（土））中止のご報告】

新型コロナウイルスの感染予防対策として、2020年3月14日（土）に開催を予定していましたが「関東都市学会 研究例会」および「関東都市学会理事会・各委員会」を中止といたしました。なお、予定されていた自由報告のうち、申請があった「省内に残る大卒者の就職地選択と親世代の社会関係—中国東北地方H省出身大卒者事例を中心に」（翟涛（弘前大学大学院））については、報告用資料を厳正に審査した結果、例会での報告を行ったと同等の実績であると認定いたしました。

【2019年度 関東都市学会秋季大会を開催しました】

■日時： 2019年12月14日（土） 13:00～17:30

■会場： 国立市役所3階大会議室（東京都国立市富士見台2-47-1）

■大会テーマ：

「都市の更新—郊外地域国立市のこれまでとこれから」

■大会スケジュール：

12:30 会場集合・受付開始（会場：国立市役所3階大会議室）

13:00～14:30 国立市富士見台地域まち歩き（大会議室集合）

【案内】中道洋平・布施裕二（国立市都市整備部）

14:40～15:50 「国立市富士見台地域におけるまちづくりの取り組みについての報告」

【司会・進行】小山弘美（関東学院大学）

【開会挨拶】関東都市学会会長 大矢根淳（専修大学）

【解題】小山弘美（関東学院大学）

【報告】

・布施裕二（国立市都市整備部）

「（仮）富士見台地域重点まちづくり構想」策定に向けた取り組み

・祐成保志（東京大学）

「まちづくりの重層的な文脈」

・井上拓央（東京大学大学院）・真鍋陸太郎（東京大学）・後藤智香子（東京大学）

「場所の価値から見た富士見台地域」

・安富啓（株式会社石塚計画デザイン事務所）

「市民とともに考える富士見台地域のまちづくり—協働の現場から」

16:00～17:30 ディスカッション「国立市の今後の50年を考える」

【コメンテーター】

大矢根淳（専修大学）、小泉秀樹（東京大学）、竹内光博（国立市副市長）

18:00～20:00 懇親会

・会場：「くにたち野菜工房 中道カフェ」

JR南武線矢川駅徒歩1分（東京都国立市富士見台4-12-11）

・参加費：一般会員6000円、非会員・非常勤・PD・学生3500円（予定）

■解題

小山弘美（コミュニティアセスメント研究会・関東学院大学）

人口減少社会へ突入した日本では、都市が大きく拡大した高度経済成長期とは逆に、都市の縮退がどのような形で起こっていくのか、そしてそれをどのようにコントロールできるのかが問題となっている。一極集中と言われる東京都でさえも、2030年代以降は人口が減少していくものと予測されており（国立社会保障・人口問題研究所）、人口規模が大きいだけにその影響は計り知れない。都市はこれまでの50年で大きく拡大してきたのであり、今後の50年で縮小していこうとしている。

関東都市学会では、これまでの2年間「リノベーションまちづくり」をテーマとして取り上げてきた。新しい世代・人びとが、中心市街地の古い商店などをリノベーションし、別の業態

へと変換させるなどして、まちの再活性化に取り組むものであった。これまでのような大規模再開発などによらず、小さなエリアがリノベーションされていく手法は、都市の縮退時代の、中心市街地における更新プロセスの一例として受け取ることができた。この成果を受けて、今大会では郊外地域における都市の更新について国立市を事例に考察することにした。

都市の拡大の過程で膨らんだ郊外では、農地が急速に住宅地へと様変わりし、1955年には日本住宅公団が設立され、団地が次々と建設されていった。それから半世紀以上が経過し、郊外地域は岐路に立たされている。地域が開発されると同時にその多くが移り住んできたため、これらの人びとが一斉に高齢化してしまう。住居の形態も核家族を基本としており、子世代が他出することで、高齢夫婦のみもしくは高齢者単独世帯となる。子世代は、都心に通うのに便利な場所に移っていることが多く、親世代が亡くなった後に空き家となるケースも多い。こうした状況に加えて、開発された時期に一斉に都市整備がなされたため、公共的な施設や住宅の更新が同時に必要な状況となっている。

国立市は、1920年代の戦前の郊外開発も経験し、戦後も団地建設による開発によって発展した典型的な郊外地域である。国立市の北部は大正期に箱根土地株式会社によって開発され、1927年には現在の一橋大学が誘致され、戦後は文教地区の指定を受けた。「文教都市」国立の様相そのままといえるような地域である。一方南部は元の谷保村の中心であり、甲州街道と谷保天満宮を中心に古くから栄えていた地域である。その北部と南部に挟まれているのが、公団住宅建設により地域が開発された富士見台地域である。日本住宅公団により農地区画整理がなされ、1965年に国立富士見台団地が完成し、2357戸が入居した。その2年後に谷保村から国立市となったのであり、団地建設は富士見台地域の開発を牽引しただけでなく、国立市発展の契機ともなったといえる。

現在、富士見台地域が開発されてから50年以上が経過し、土地区画整理によって住居を構えた世帯は世代交代しつつあり、転入して新居を構える人びともいる。一方団地は建替えが問題となっている。富士見台地域内に1970年に建設された都営矢川北アパート（団地）はすでに順次建替えが進んでいる。URは2007年に「UR賃貸住宅ストック再生・再編方針」を策定し、国立富士見台団地においても、団地自治会、国立市、URの三者で10年以上にわたり団地の今後を話しあうための懇談会を開催してきた。またこの地域は、市役所を始め公共施設や教育・文化施設が集積しており、これらの再編のあり方についても検討する時期に来ている。

国立市ではこうした状況を踏まえ、2014年度に庁内横断的な検討会を設置し、2015年度に住民参加の「富士見台地域まちづくり勉強会（まち歩き）」を開催して、市民とともにまちづくりについて検討していく機運を高めた。その後もワークショップ形式の懇談会を開催して市民の声を集めたうえで、2017年度に「富士見台地域まちづくりビジョン」を策定した。2018年度からは「まちづくりビジョン」を具体的な計画に落とす「（仮）富士見台地域重点まちづくり構想」策定に向けて3年間の取り組みが進められている。この過程は、市民を中心に据えながら、国立市と多分野にまたがる研究者のチームが協働して、研究会で検討を行いながら進められている。

都市学会では、設立当初から行政と多くの分野にまたがる研究者が課題や研究を共有することによって、「都市」の現状や展望を考察してきた。国立市の試みは「都市学」にとっても重要な試みと捉えることができる。そこで、本大会においても、住民、行政、多分野の研究者が国立の地に参集し、国立市が郊外都市として発展してきたこれまでの50年を総括し、今後の50年を考えることにしたい。

（主催：関東都市学会、後援：国立市）

※本大会は国立市の市民・行政と協働している研究者のチーム

「コミュニティアセスメント研究会」の協力を得て開催した。

## ■大会印象記

真鍋 陸太郎（東京大学大学院工学系研究科）

2019年12月14日（土）12時より国立市役所第1会議室にて、関東都市学会2019年秋季大会が開催された。私は残念ながら関東都市学会の会員ではないが、国立市富士見台地域のまちづくりにコミュニティアセスメント研究会（研究代表者・小泉秀樹東京大学教授）の一員として関わっていることもあり、この秋季大会に参加させていただいた。

大会の印象記の前にコミュニティアセスメント研究会（以下、研究会）について簡単に紹介する。本研究会は、都市計画・まちづくり分野、社会学分野、福祉医療分野といった多様な専門性を持った研究者で構成された研究会で、様々な専門的視点から、さらにそれら異なる専門的知見の組み合わせから、地域課題の解決を総合的・横断的に求める方法論を検討し、具体的な対象地を定めて実践していく研究会で、2018年度からは国立市との共同研究として、富士見台重点まちづくり構想の策定に向けて、具体的・実践的な取り組みを進めている。本大会でも国立市都市整備部の布施裕二氏から紹介があったように、富士見台地域は国立市にとって行政の中心地であり、また富士見台団地の形成とともに市制が成立したことからも分かるように市

を象徴する地域でもある。市役所の他、多くの公共施設が集まっていたり、多くの公園が整備されていたり、快適な都市的な生活を体現している国立市においてももっとも充実した優れた住環境を有している。一方で、公共施設や団地の老朽化は公然の事実であり、どのような方法で優れた住環境を守りながら、地域の再編を実現できるかという高度な課題を抱えている地域でもある。

さて、秋季大会では、大矢根淳学会長からの挨拶ののち、前述の布施氏より富士見台が開発された当時、すなわち昭和40年ごろの写真も交えながら富士見台地域の説明があった。現在とは全く違った50年前の風景は改めて時間の長さを感じさせるものであった。富士見台地域全体を歩くには用意された時間では十分でないことから、参加者に自由に選んでもらう形で西ルートと東ルートの見学ルートが設定された。布施氏に加え、同都市整備部の中道洋平氏のお二人で各ルートが引率された。本大会の特徴でもあるが、富士見台地域のまちづくり活動の1つである、まちづくり協議会や富士見台ミーティングのメンバーにも本大会の開催を案内したことから、何人かの地域の方々の参加があり、地域に暮らす市民ならではの非常に有意義な話を聞きながらの見学となった。

会場に戻り、解題・報告となった。解題は本大会の企画に尽力し、また研究会メンバーとして主として富士見台団地の自治体活動についての研究を進めている小山弘美氏（関東学院大学）から、既述したような本地区の現状と課題についての紹介があった上で、本日のテーマが「郊外住宅地の更新」であることが改めて確認された。続いて、布施氏（前述）より本地域でのまちづくりの取り組みについての紹介があった。この取り組みが、国立市・市民・専門家の3者によるものであること、また市民の参加の場として、重点構想の取りまとめの場となる「まちづくり協議会」と、市民に開かれ構想に必要なテーマを検討・議論する場である「富士見台ミーティング」という議論・参加の場を用意した取り組みであることなどが紹介された。次に、研究会メンバーでもある祐成保志氏（東京大学）から団地における活動の歴史の変遷についての社会学研究としての成果が発表され、現在の争点が、URのストック活用、再生ビジョン構築、UR資産の良質化などであり、地域活動の連鎖として地域資源としてのソーシャル・キャピタルが蓄積してきたことが考察され、さらには異なった背景を持つ地域の混在を背景とした富士見台地域のガバナンスのあり方を問う必要があることが提示された。次に、井上拓央氏（東京大学）からは都市工学的視点から、「場所の価値」というこれまでの都市計画やまちづくりで取り上げることが少なかったアプローチから富士見台地域を把握する取り組みについて、関連他分野の研究レビューや技術論的な試行が紹介された。アンケート調査とAIによる画像認識との組み合わせによって、どのような場所がどのような価値を持つかの推定モデルによる結果が提示され富士見台地域でもっとも重要な要素の1つであろうと思われるさくら通が様々な価値を持つと推定されたことは興味深い。最後に、富士見台地域のまちづくりでワークショップの場のデザインなどを担当している安富啓氏（株式会社石塚計画デザイン研究所）から、上述のまちづくり協議会や富士見台ミーティングでどのような参加の「場」をデザインしているか、またその場からどのような地域資源が把握できたかが具体的な内容を示しながら報告された。前述の井上氏の研究から把握された場がワークショップの現場でも同様な意味を持って挙がっていたことは特筆に値するだろう。安富氏も研究会に参加しており研究者と実践者との強い連携が実現しているのも当地域のまちづくりの特徴でもある。

さて、解題・報告のあとは休憩を挟みディスカッションとなった。ディスカッションのコメントーターとして、大矢根会長、竹内光博国立市副市長、小泉秀樹東京大学教授が登壇し、まずはコメントーターからの感想が述べられた。大矢根会長は国立高校出身であり幼少期・青年期を本地域で過ごした「地元粹代表」でもあるが、安富氏の報告にあった「谷保第五公園の周辺には庭の花が綺麗な住宅が多い」という事例をとりあげ、例えば庭にプランターを置くようなことで結果的に防災効果があるガーデンプログラムが災害社会学の専門家としての視点から紹介された。竹内副市長からは、本日の報告の1つの要点は質をどのように捉えていくかというアプローチであるとまとめられるが、質の評価は伝えづらく、また質のありようを表現する方法も難しいもので、これは国レベルではわかりづらいものでも、コミュニティレベルではわかるものになり共有することが可能だという論考が展開された。小泉教授は前述のとおりコミュニティアセスメント研究会の代表でもあり、研究会では、場所の価値・意味のまちづくり・都市計画を実践できないかと考えて社会学や医療・福祉の専門家とも協力して学際的に進めていることが話された。変わっていく街へ「価値」をどのように当てはめていくかが論点であり、**Place Making**（プレイスメイキング）あるいは**Place Based Planning**（プレイスペースドプランニング）が重要なキーワードであることが提示された。

ディスカッションではコメントーターや報告者のほか会場とのやりとりも活発であった。中でも、今大会のもっとも特徴的な点が地域住民からの発言であった。UR団地についての著作もある多和田自治会長からは、地域の議論というものは当事者として参加させるという形でディスカッションしていかないと到底合意には達しないということが指摘され、また文化的に過ごしたいとの思いから国立市に戻ってきたという清水氏からは団地開発から50年が経ったいまは変革の大きなチャンスではないかという意見も出された。その他、ディスカッションでは、富士見台でのまちづくりの活動や研究会の意味・意義について、富士見台地区が広域交通の視点

から見ても非常に恵まれた状況にあること、公団住宅の家賃が他地域に比較して若干高いこと、などが議論・意見交換された。最後に、大矢根会長から、学会としてのまとめとして、「ローカルの知をオーソライズしていくと法制度ができていくということにロマンを感じる」と述べられ、秋季大会は幕を閉じた。

なお、私は大会後の懇親会にも参加させていただいた。大会から懇親会を通じて、国立市での実践と、今後の研究上の視点について多様なご示唆・ご助言をいただきことに感謝することを最後に記して本印象記を閉じることとする。

安藤 克美（山梨県庁）

国立市富士見台地域でのまち歩きの後、国立市役所において、報告及びディスカッションが行われた。最初に、進行役である関東学院大学の小山弘美会員から、人口減少時代に、郊外地域の都市がどうなっていくのか。50年前に開発され、公共施設も集まっている富士見台団地では住民を中心に研究者と協働した検討が進められており、今後の50年を考えたい、という今回の趣旨について説明がなされた。

続いて、4名から報告が行われた。国立市役所都市整備部の布施裕二氏からは、国立市は面積が8.15km<sup>2</sup>の小さい市で、その中心の富士見台地域に公共・公益施設が集積している。公共施設の再編、大規模団地と一体的に取り組むまちづくりの推進等が課題であるとの話があった。続いて、東京大学の祐成保志会員からは、まちづくりの重層的な文脈として、団地においては自発的なコミュニティが形成され、「市民意識」が高いとされた。東京大学大学院の井上拓央氏からは、まちづくりにおける「場所」への注目として、プレイス・ダイアグラム等の考え方が紹介され、さらに場所の価値のマップへの落とし込みや、定量的な分析方法として、画像認識アプリによる方法が紹介された。株式会社石塚計画デザイン事務所の安富啓氏からは、市民が参加した富士見台ミーティングの中で、場所の価値の評価作業の様子が紹介された。

引き続き行われたディスカッションでは、コメンテーターとして、本学会の会長である専修大学の太田根淳会員、東京大学の小泉秀樹氏、国立市副市長の竹内光博氏から意見をいただいた。最初に、大矢根会員から、自身も国立周辺に住んでいた経験から、自分の記憶を研究上の概念で説明できるか確かめたとの発言があった。続いて、竹内氏から、国立市は甲州街道南部、国立駅周辺、富士見台と分かれているイメージはあるが、交流があり、かけ合っている状態である。小泉氏からは、今は新しい物をつくる時代ではない、住んでいる人が場所の意味を見いだしていることを前提としてく必要があり、これを街づくりにどう活かしていくか、どう都市計画に落とし込んでいくかチャレンジな取り組みであるとの意見があった。

報告者以外の意見としては、戸所会員から、よい状態がいつまで続く（直下型地震も予想されるなか）という想定でよいのか。多和田自治会長から、住民へのヒアリングでなく、当事者として参加させるのが良い。他の住民の方から、国立市は講座やコミュニティが充実しており、成熟した大人向きで満足しているが、色んな人の意見を聞くべき、安藤会員から、場所の価値の手法は、郊外や小都市のような車社会でも適用可能との指摘・質問があった。これに対し、小泉氏から、住民へのヒアリングの際にアウトリーチ活動をやり続けており、これは全員参加と同じである。また、移動手段によって違ってくるが、郊外にも価値のある場所はある。竹内氏からは、国立市は、交通が中心に流れてこない、施設は住んでいる人のみが利用する、公共交通が充実しており、市全体がコンパクトシティであるとの発言があった。最後に、小山会員から、縮退時代の都市計画の手法が確立しておらず、便利を第一義にしないことも考えられるとの意見があった。今回、紹介された手法等が確立して周知され、より多くの地域で場所の価値についての議論が進むことを期待したい。

#### 【関東都市学会 2019年度 第1回研究例会を開催しました】

- 日時： 2019年9月28日（土） 15：00～17：30
- 場所： 東洋大学白山キャンパス 8号館3階8301教室

#### ■ 研究報告

杉平 敦（帝京大学 非常勤講師）

夢の器としての都市 —歌謡におけるイメージの交換可能性—

#### ■ 例会印象記

野村一貴（東京大学大学院）

2019年度の関東都市学会研究例会は、東洋大学白山キャンパスにおいて9月28日に開催された。本例会では、杉平敦会員より「夢の器としての都市 — (1) 歌謡におけるイメージの交換可能性：銀座と浅草—」と題した報告がなされた。

調査内容を簡単にまとめると、流行歌において浅草と銀座という都市がどのように表現されているかという観点からのテキスト分析である。分析の方法は、ある歌謡曲集に掲載されている全ての楽曲を母集団とし、分析に適さないものを除いた楽曲の歌詞から読み取ることができるモチーフを抽出し、解釈するものである。これらは概ね、見田宗介の『近代日本の心情の歴史』に依拠している。構造としては、見田によって示された「モチーフ」と「年代」に加えて、「都市」という変数が導入された形になる。

このように説明すると、定量的なアプローチによって実証的に都市の実態に迫ろうという研究であると読み取れるかもしれないが、副題にも示されているように、分析結果はあくまでそれぞれの年代における都市の「イメージ」を示唆するものとしてのみ供されている。ここに、本報告の動機にもなったという、社会調査とその結果に対する偏重への報告者が感じている違和感が示されている。

報告者は、実感が必ずしも実態を反映していなかった事例を挙げながら、社会調査によって得られたデータ（とりわけ、質的データ）には「実証性」に限界があることを指摘する。そして、質的データにより実態を把握するという「従来の研究」とは異なった研究パラダイムに立ち、実感が持つ意味を重視する。歌われる歌詞においてもインタビューデータなどと同様に捉えることができ、必ずしも「実態」を反映したものではないと報告者は主張している。

テキストを通じて実態を説明するという「従来の研究」の例として報告者が挙げたのが、吉見俊哉の『都市のドラマトルギー』である。吉見は同書において、関東大震災を契機として浅草から銀座へと盛り場が移っていくことを説明するとき、震災前後の流行歌における各都市の扱われ方を採り上げている。報告者はこのように楽曲が「実態」を反映していたかのような用いられ方に疑義を示し、他の楽曲における分析結果と併用しながら、銀座と浅草の流行歌におけるイメージは交換可能性があり、ありのままの実態を示したものではなかったことを明らかにした。続けて、時代が進むにつれて固定化されたイメージが強調されていることを指摘し、こうした実感が反映された結果として都市の実態にも変化を及ぼしたのだという仮説を導き出した。

以上の報告に対し、質疑応答ではまず、歌詞分析という方法そのものが持つ意味に対して議論された。景気などによっても歌詞内容は左右されることを挙げ、都市だけでなく社会そのものの変動を考慮することが必要であるとの意見が出た。また、歌謡曲の質的な変化も指摘され、「流行歌」であるからには「売れる要素」が抽出できるため、（心情だけでなく）社会的なニーズの反映であるという意見や、時代が下るにつれ、歌の内容が叙事的なものから抒情的なものへと変化しているという意見が出された。都市論への展開可能性としては、ある「都市」に寄せられた期待を示すものとして描けるのではないかということがいえるであろう。

続いて、都市の「実感」に対しての議論が展開された。端的には、何を「実態」と見做すかという問題である。流行歌が実態を反映していないと主張するときには、流行歌によって浮かび上がるものとは異なる、「実態としての都市像」が念頭に置かれることになる。報告の後半ではいくつかの生活記録の記述から、必ずしも浅草から銀座へと覇権が移ったとはいえないことが説明されていたため、都市の「実態」がこれらの作品に見出されると評価されていたと思われる。しかし、生活記録も流行歌と同様に「実感」を反映させているものではないだろうか。さらに言えば、生活記録について見田は「知的大衆の真意を表現するにすぎない」ものであると説明しているが、そのように見れば、民衆が「能動的に参与」することで成立する流行歌における「実感」とは元々異なるものであったことが示唆される。質疑応答の中では、地図あるいは店舗数などと対比しながら分析をしてはどうかという意見も出ていたが、これも「実態」をどこに定めるかという観点からの議論と位置付けることができる。確かに、トータルな「実態」を措定することが難しい都市においては、ある程度限定した「実態」として、土地利用や生活構造などを切り口とした分析も有効になる。

一方で、研究の性質を考えると、本来は「実態」を明らかにしなくてもよいものであったとも感じている。すでに述べたように、報告者は、「実感」の意味を問うことを主題としている。つまり、実証主義的なアプローチでなく、解釈主義的なアプローチによって都市を扱うことを宣言したことを意味する。都市を舞台とする上演に影響を与えた／与えられたと考えられる、（特定の）流行歌における「〇〇的なもの」はいかなるものか、という問いに答えようとすることは、（極端に言えば） $N=1$ でも成り立ちうる。このとき、「実態」よりも（議論で出てきた言葉を借りれば）「構想」に対する説明が求められる。しかし、本報告においては、見田の分析（ $N=495$ ）よりも多い曲数（ $N=1,661$ ）を網羅的に対象とし、これにより「実態」との距離を説明するという「実証的」な構築を読み取ることができる。結果として、むしろ実証主義的な社会調査の役割を強調するものになっているのではないかと疑念が残った。

報告者の一連の研究は緒に就いたばかりであり、今後、時代や都市を変えて分析が予定されているという。多くの研究の基礎になるとと思われる、都市のイメージに迫る研究がどのように展開していくのか、非常に楽しみである。